

Ⅲ. 調查結果 母子世帯

Ⅲ. 調査結果 母子世帯

本人および世帯の状況について

① 年齢

質問 1 あなたの生年月を記入してください。

表：年齢（％）

		20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	0.3	0.5	5.8	10.4	20.5	22.8	21.5	11.4	3.8	0.5	2.5
	一般計(n=367)	0.3	0.5	6.3	11.2	22.1	23.7	20.7	9.8	2.7	0.3	2.5
	震災計(n=28)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	32.1	32.1	17.9	3.6	3.6
平成30年度	母子世帯計(n=563)	0.2	1.6	5.9	12.8	21.3	24.7	19.7	10.3	2.0	1.1	0.5
	一般計(n=494)	0.2	1.8	6.7	14.0	22.5	24.9	18.6	8.1	1.6	1.0	0.6
	震災計(n=69)	0.0	0.0	0.0	4.3	13.0	23.2	27.5	26.1	4.3	1.4	0.0
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=2653)	0.1	7.5		27.1		50.1		14.5		0.3	0.5

現在の年齢については、全体としてみると「40～44歳」が22.8%と最も多く、「45～49歳」が21.5%、「35～39歳」が20.5%とこれに続く。一般世帯についても概ね全体との傾向と変わりはないが、震災世帯においては「50～54歳」「45～49歳」がともに32.1%と最も多くなっており、一般世帯と比べ年齢層が高いことがわかる。

前回調査と比較しても、全体としての概ね傾向は変わらないものの、今回調査では母子世帯合計で「40～49歳」が20%を超えており、年齢層の高い回答者が多くなってきている。

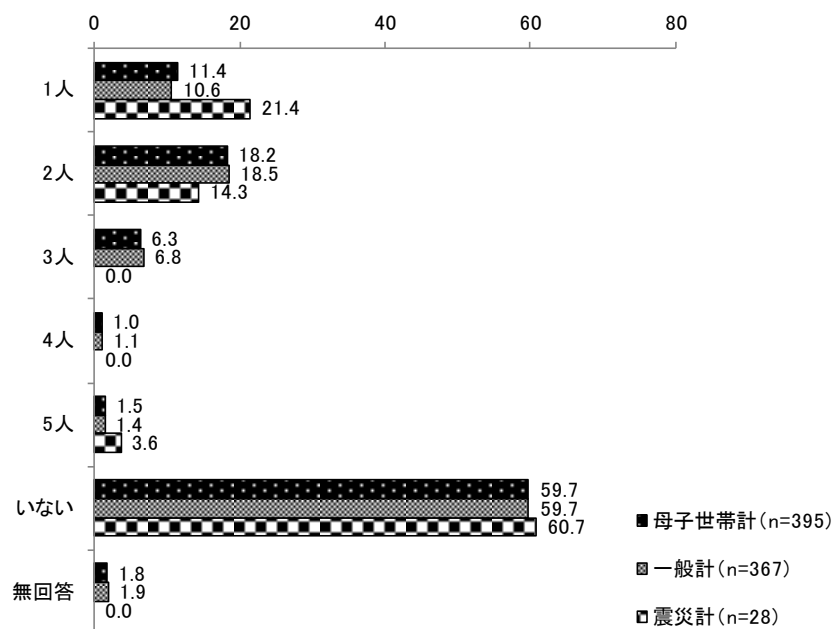
全国調査と比較しても宮城県はほぼ同様の傾向である。

② 同居している子ども以外の家族

質問2 同居している家族で、あなたの子どもさん以外は何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を()に記入してください。]

図：同居している家族の人数【令和5年度】



同居している家族の人数については、「いない」(59.7%)が過半数を占め、「2人」(18.2%)、「1人」(11.4%)、「3人」(6.3%)の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」(60.7%)や「1人」(21.4%)の割合はやや大きい。

表：家族構成 (%)

		父母	祖父母	兄弟姉妹	子の配偶	その他	いない	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=395)	33.4	3.5	1.0	1.3	1.3	57.7	1.8
	一般計 (n=367)	33.5	3.5	1.1	1.1	1.1	57.8	1.9
	震災計 (n=28)	32.1	3.6	0.0	3.6	3.6	57.1	0.0
平成30年度	母子世帯計 (n=563)	27.4	8.2	9.2	0.5	2.0	56.0	1.4
	一般計 (n=494)	26.7	7.9	9.5	0.2	1.4	55.5	1.4
	震災計 (n=69)	31.9	10.1	7.2	2.9	5.8	59.4	1.4

家族構成については、「いない」(57.7%)が同じく過半数を占め、「父母」(33.4%)、「祖父母」(3.5%)がこれに続いている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「いない」(57.1%)や「父母」(32.1%)の割合がやや小さい。

前回調査と比較すると、一般世帯・震災世帯ともに「いない」「父母」の割合が大きくなっている一方で、「祖父母」「兄弟姉妹」の割合は小さくなっている。

③ 19歳以下の子どもについて

質問3 あなたの子どもさん(令和5年12月1日現在で19歳以下の者に限る。)の生年月を記入し、性別、同居の別、就学・就労状況欄の当てはまるもの1つに○をつけてください。

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

※6人を超える場合は、欄外に記入してください。

表：生計を共にしている19歳以下の子どもの人数(%)

		1人	2人	3人	4人	5人以上	いない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	53.7	35.2	7.6	1.3	0.3	0.5	1.5
	一般計(n=367)	54.5	34.3	7.4	1.4	0.3	0.5	1.6
	震災計(n=28)	42.9	46.4	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	51.2	38.2	7.3	0.7	0.4		2.3
	一般計(n=494)	52.0	37.7	7.5	0.6	0.2		2.0
	震災計(n=69)	44.9	42.0	5.8	1.4	1.4		4.3

※なお、前回調査は20歳未満のため、比較は参考程度

生計を共にしている19歳以下の子どもの人数については、「1人」(53.7%)が最も多く、「2人」(35.2%)がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比べると、「1人」が最も多いことに変わりはないが、震災世帯の方が「1人」(42.9%)の割合が小さく、「2人」(46.0%)の割合が大きい。

前回調査と比べて、震災世帯では、「2人」の割合が大きくなった。

表：中学校卒業後の進路（％）

		高校	高等専門学校	専修学校・各種学校	就労	その他
令和5年度	母子世帯計(n=145)	90.3	4.8	1.4	1.4	2.1
	一般計(n=124)	91.1	3.2	1.6	1.6	2.4
	震災計(n=21)	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=237)	95.4	2.1	0.4	0.4	1.7
	一般計(n=203)	95.1	2.0	0.5	0.5	2.0
	震災計(n=34)	97.1	2.9	0.0	0.0	0.0

中学校卒業後の進路としては、「高校」（90.3％）が圧倒数を占め、「高等専門学校」（4.8％）がこれに続いている。進学率は98.6％で、就職率は1.4％であった。前回同様、今回調査においも震災世帯の就業者はいなかった。

表：高等学校卒業後の進路（％）

		高等専門学校	短大	大学	専修学校・各種学校	就労	その他
令和5年度	母子世帯計(n=34)	8.8	8.8	38.2	14.7	20.6	8.8
	一般計(n=27)	7.4	11.1	33.3	18.5	18.5	11.1
	震災計(n=7)	14.3	0.0	57.1	0.0	28.6	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=69)	5.8	5.8	29.0	13.0	34.8	11.6
	一般計(n=41)	9.8	2.4	17.1	7.3	46.3	17.1
	震災計(n=28)	0.0	10.7	46.4	21.4	17.9	3.6

高等学校卒業後の進路としては、「大学」（38.2％）が最も多く、「就労」（20.6％）、「専修学校・各種学校」（14.7％）の順となった。進学率は79.4％で、就職率20.6％を上回った。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「大学」（57.1％）や「高等専門学校」（14.3％）の割合が大きく、進学率は71.4％に上る。

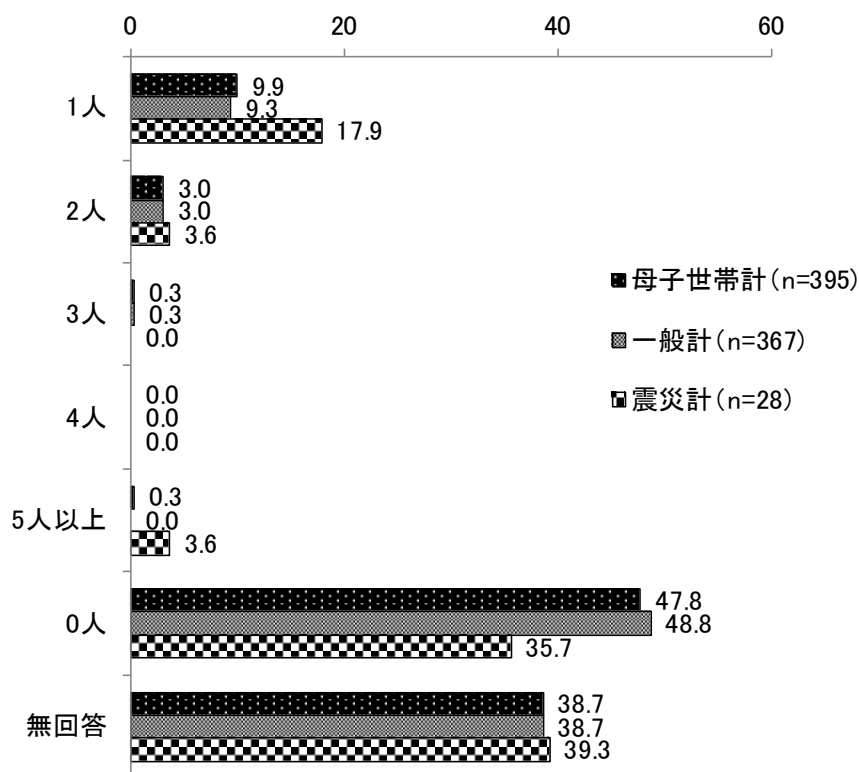
④ 生計を共にしている 20 歳以上の子ども

質問 4 あなたと生計を共にしている 20 歳以上の子どもさんは何人ですか。

[該当する番号すべてに○をつけ、それぞれ人数を () に記入してください。]

※修学、修業等のため別居中であっても、授業料、生活費の送金等をし、生計を同じくしている人を含みます。

図：生計を共にしている 20 歳以上の子どもの人数【令和 5 年度】



生計を共にしている 20 歳以上の子どもの人数については、無回答を除くと「0 人」(47.8%) が最も多く、「1 人」(9.9%)、「2 人」(3.0%) の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「0 人」(35.7%) の割合は小さく、「1 人」(17.9%) や「2 人」(3.6%) の割合は大きい。

表：生計を共にしている20歳以上の子ども（％）

		各種専門 学校生	短大・大学 生	就職してい る	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	3.5	6.1	6.8	50.9	38.7
	一般計(n=367)	3.8	5.2	6.8	51.8	38.7
	震災計(n=28)	0.0	17.9	7.1	39.3	39.3
平成30年度	母子世帯計(n=563)	0.5	4.8	6.2	14.9	72.8
	一般計(n=494)	0.6	3.8	6.7	16.0	73.7
	震災計(n=69)	0.0	11.6	2.9	7.2	66.7

生計を共にしている20歳以上の子どもの就学・就業状況については、無回答を除くと「その他」(50.9%)が最も多く、「就職している」(6.8%)、「短大・大学生」(6.1%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「その他」(39.3%)の割合は小さく、「短大・大学生」(17.9%)の割合は大きい。

前回調査と比較しても、震災世帯での「短大・大学生」の割合が大きくなった。

⑤ 母子世帯となった理由

質問5 母子世帯になられたのはどのような理由からですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：母子世帯となった理由（％）

		病死	災害、 事故死	その他 死亡	離婚	未婚の母	遺棄	家出、 行方不明	配偶者の 心身障害	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	3.8	6.3	0.8	76.5	9.4	0.0	0.0	0.5	0.5	2.3
	一般計(n=367)	4.1	0.0	0.8	81.7	10.1	0.0	0.0	0.3	0.5	2.5
	震災計(n=28)	0.0	89.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	4.3	12.4	1.4	74.8	6.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	一般計(n=494)	4.3	1.2	1.6	84.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	震災計(n=69)	4.3	92.8	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=2653)	5.3			79.6	10.6	0.5	0.2	2.6		1.2

母子世帯となった理由については、全体としては「離婚」が76.5%と圧倒的に多い。震災世帯においては「災害、事故死」が89.3%と群を抜いており、全体としての割合を引き上げた形である。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

全国調査と比較すると、宮城県は「離婚」(76.5%)の割合はやや小さいが、「死別(病死、災害、事故死、その他死亡)」(10.9%)の割合は大きくなっている。

⑥ 離婚の種類

【質問 6 は、質問 5 で「4. 離婚」とお答えの方にうかがいます。】

質問 6 離婚の種類は何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：離婚の種類 (%)

		協議離婚	調停離婚	審判離婚	裁判離婚	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=302)	72.5	22.5	0.7	3.6	0.7
	一般計(n=300)	72.3	22.7	0.7	3.7	0.7
	震災計(n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=421)	70.8	23.3	0.5	3.8	10.7
	一般計(n=419)	70.6	23.4	0.5	3.8	10.7
	震災計(n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

離婚の種類については、全体としてみると「協議離婚」が 72.5%と群を抜いて高く、「調停離婚」が 22.5%、「裁判離婚」が 3.6%とこれに続いた。震災世帯で離婚を経験した 2 世帯はいずれも「協議離婚」(100.0%) で、他の離婚形態はいなかった。

これらの傾向は前回調査と同様である。

⑦ 母子世帯になってからの年数

質問 7 あなたが母子世帯になった時期を記入してください。

表：母子世帯となってからの年数 (%)

		2年未満	2~5年未満	5~8年未満	8~11年未満	11~15年未満	15~18年未満	18~20年未満	20年以上	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	5.1	22.5	17.7	13.9	20.8	7.3	1.0	1.0	10.6
	一般計(n=367)	5.4	23.7	19.1	15.0	15.8	7.6	1.1	1.1	11.2
	震災計(n=28)	0.0	7.1	0.0	0.0	85.7	3.6	0.0	0.0	3.6
平成30年度	母子世帯計(n=563)	9.6	21.1	29.3	15.3	17.9	4.4	1.4	0.5	0.5
	一般計(n=494)	10.9	23.9	20.9	16.6	20.2	4.9	1.6	0.6	0.6
	震災計(n=69)	0.0	1.4	89.9	5.8	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0

母子世帯になってからの年数については、全体としてみると「2~5年未満」(22.5%) が最も多く、「11~15年未満」(20.8%)、「5~8年未満」(17.7%) の順となった。一般世帯では「2~5年未満」(23.7%) が最も多いが、本調査時点では震災から 12 年が経過しており、震災世帯で「11~15年未満」(85.7%) と回答した世帯が圧倒数を占めたことから、全体としての割合を引き上げた形である。

⑧ 母子世帯になった当時困ったこと

質問 8 母子世帯になった当時、最も困ったことは何ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：母子世帯になった当時困ったこと（％）

		生活費	仕事	住居	家事	健康	相談相手	子どもの世話や教育	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	59.7	6.8	4.3	1.5	2.0	2.5	11.9	2.8	8.4
	一般計(n=367)	61.9	6.8	4.1	1.6	2.2	1.9	9.5	3.0	9.0
	震災計(n=28)	32.1	7.1	7.1	0.0	0.0	10.7	42.9	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	62.9	12.6	6.4	1.4	3.4	4.4	15.8	4.8	1.6
	一般計(n=494)	68.6	13.0	6.5	0.8	3.2	2.8	13.6	4.0	1.2
	震災計(n=69)	21.7	10.1	5.8	5.8	4.3	15.9	31.9	10.1	4.3

母子世帯になった当時、最も困っていたことについては、全体としてみると「生活費」が 59.7%と他を引き離しており、「子どもの世話や教育」が 11.9%、「仕事」が 6.8%とこれに続いた。一般世帯で「生活費」(61.9%)と回答した世帯が圧倒数を占めたことから、全体としての割合を引き上げた形であるが、震災世帯では「子どもの世話や教育」(42.9%)と回答した世帯が最も多く、「生活費」は 32.1%にとどまった。また、一般世帯と比べ震災世帯では「相談相手」(10.7%)の割合が多いことも特徴的と言える。前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらない。

⑨ 東日本大震災前の住居状況

質問 9 あなたの東日本大震災前の住居の状況について教えてください。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災前の住居状況（％）

		持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	母子生活支援施設	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	15.4	42.0	32.4	4.6	0.8	1.5	0.0	1.8	1.5
	一般計(n=367)	14.4	42.0	33.2	4.9	0.8	1.1	0.0	1.9	1.6
	震災計(n=28)	28.6	42.9	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	25.0	33.9	25.9	11.2	1.1	0.7	0.0	2.3	0.2
	一般計(n=494)	21.9	34.8	26.1	12.8	1.2	0.8	0.0	2.6	0.2
	震災計(n=69)	47.8	27.5	24.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

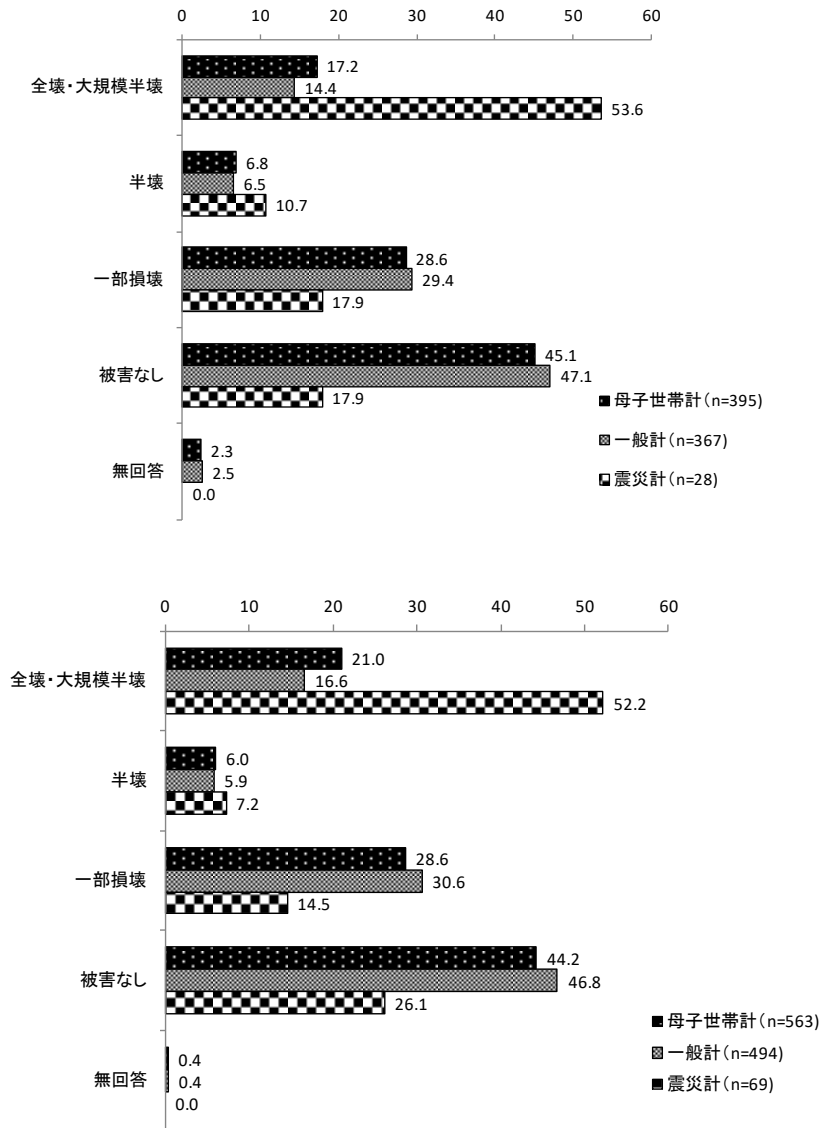
震災前の住居については、全体としては「父母等の家に同居」(42.0%)と最も多く、「借家」(32.4%)、「持ち家」(15.4%)がこれに続く。一般世帯の傾向は全体と変わりはないが、震災世帯においては「持ち家」(28.6%)や「父母等の家に同居」(42.9%)と最も多かった。

前回調査と比較すると、震災世帯においては「持ち家」が最も多かったが、今回は「父母等の家に同居」が多くなるという変化が見られた。

⑩ 東日本大震災による住居の被害状況

質問 10 東日本大震災前の住居は、被害がありましたか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：震災による住居の被害状況（％）
【上：令和5年度、下：平成30年度】



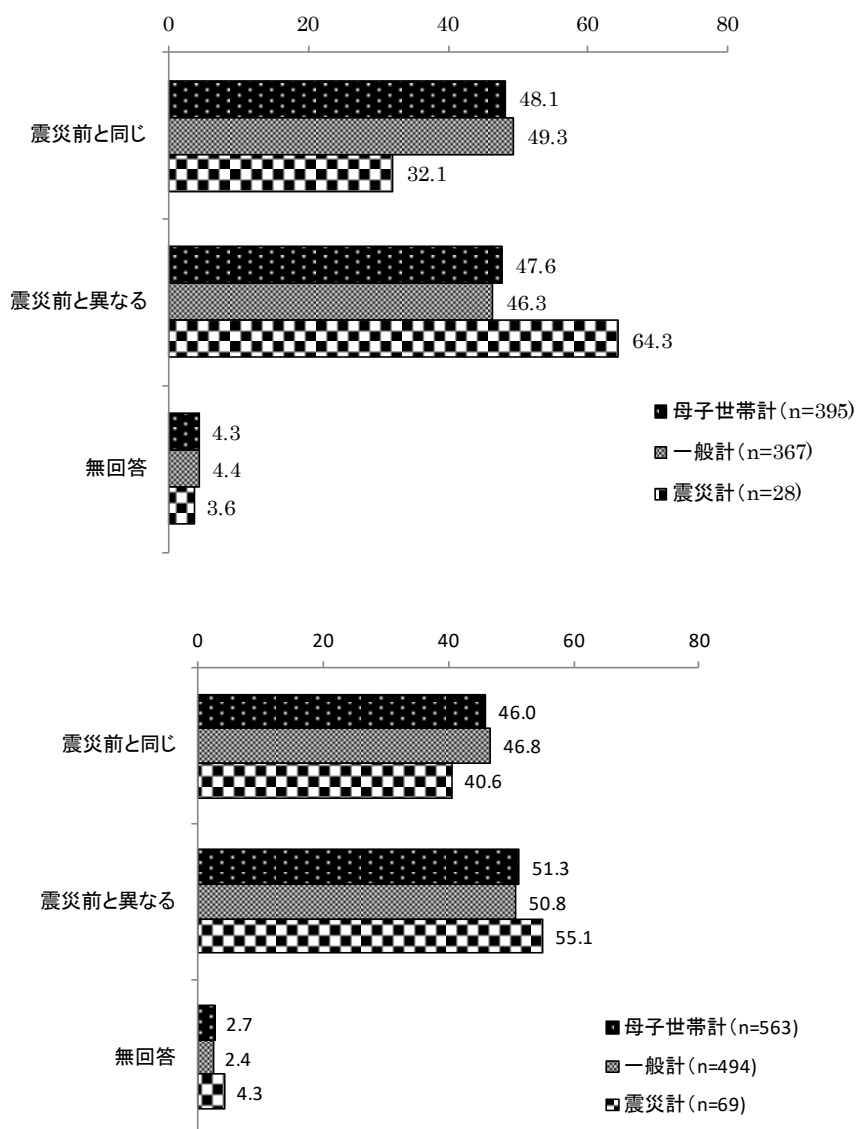
震災による住居の被害状況については、全体としてみると「被害なし」（45.1％）が最も多く、「一部損壊」（28.6％）、「全壊・大規模半壊」（17.2％）の順となっている。一般世帯については全体としての傾向と変わりはないが、震災世帯は「全壊・大規模半壊」（53.6％）が過半数を占め、「被害なし」17.9％にとどまった。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

⑪ 東日本大震災前後の住居の変化

質問 11 東日本大震災の前と後では、震災を原因として住居が異なりますか。【該当する番号 1つに○をつけてください。】

図：震災前後の住居の変化（％）
【上：令和5年度、下：平成30年度】



震災前後での住居の変化については、一般世帯・震災世帯ともに「震災前と異なる」（47.6%と 46.3%）が「震災前と同じ」（48.1%と 49.3%）を若干下回っている。

前回調査と比較すると、それらの関係が逆転していることに変化が見られた。

⑫ 東日本大震災後の住居状況

【質問 12 は、質問 11 で「2. 震災前と異なる」とお答えの方にかがいます。】

質問 12 あなたの東日本大震災後の住居の状況について教えてください。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：震災後の住居状況（％）

		持ち家を再 建・購入し た	仮設住宅・ みなし仮設 住宅	災害公営 住宅	父母や親 族等の家 に同居	借家(民間 の借家・ア パート・賃 貸マンション)	公営・公 社・公団の 賃貸住宅	間借り	会社の社 宅等	母子生活 支援施設	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=188)	22.3	6.4	6.4	17.0	34.6	7.4	0.5	1.1	0.0	3.7	0.5
	一般計(n=170)	20.6	5.3	5.9	17.1	36.5	8.2	0.6	1.2	0.0	4.1	0.6
	震災計(n=18)	38.9	16.7	11.1	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=289)	19.0	3.1	9.7	24.2	24.6	13.1	0.7	0.7	0.0	4.5	1.4
	一般計(n=251)	13.5	3.6	10.4	24.7	27.5	14.3	0.8	0.8	0.0	4.4	0.8
	震災計(n=38)	55.3	0.0	5.3	21.1	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3

震災後の住居については、全体としては「借家」(34.6%)が最も多く、「持ち家を再建・購入した」(22.3%)、「父母や親族等の家に同居」(17.0%)の順となっている。震災世帯では、「持ち家を再建・購入した」が38.9%と一般世帯よりも高くなっている。

前回調査と比較すると、一般世帯・震災世帯ともに「父母や親族等の家に同居」の割合が減り、「持ち家を再建・購入した」や「借家」の割合が増加している。

就労・経済の状況について

① 母子世帯になる前の勤労形態

質問 13 あなたが母子世帯になる前の勤労形態は何でしたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：母子世帯になる前の勤労形態（％）

		自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	家事手伝い (家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	1.8	34.9	32.2	5.6	0.5	3.5	0.3	2.5	18.2	0.5
	一般計(n=367)	1.4	35.4	32.7	5.7	0.5	3.5	0.3	2.7	17.2	0.5
	震災計(n=28)	7.1	28.6	25.0	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	32.1	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	3.7	33.2	31.6	2.8	0.5	4.6	1.1	1.2	20.4	0.7
	一般計(n=494)	3.2	33.6	31.2	3.2	0.4	4.5	1.2	1.2	20.6	0.8
	震災計(n=69)	7.2	30.4	34.8	0.0	1.4	5.8	0.0	1.4	18.8	0.0
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=2653)	3.7	27.8	39.6	2.9	0.6	2.1	2.3		20.1	1.1

母子世帯になる前の勤労形態については、一般世帯・震災世帯ともに「常時雇用者」と「臨時雇用者」が3割程度で、「無職」も2割弱程度あった。一般世帯と震災世帯の傾向は大きく変わらないが、震災世帯のほうが「無職」の割合が高くなった(32.1%)。

全国調査と比較すると、宮城県は「臨時雇用者」(32.2%)の割合が小さいのに対して、「常時雇用者」(34.9%)の割合は大きい。

② 勤労状況の変化

質問 14 母子世帯になったことで勤労の状況は変わりましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：勤労状況の変化（％）

		仕事は変わらない	転職した	同じ職場 内で別の 仕事に 変わった	仕事を辞めた	仕事に就いた	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	33.2	28.4	4.8	6.3	22.5	3.3	1.5
	一般計(n=367)	33.5	28.9	4.6	5.7	22.3	3.5	1.4
	震災計(n=28)	28.6	21.4	7.1	14.3	25.0	0.0	3.6
平成30年度	母子世帯計(n=563)	31.1	31.4	3.4	6.6	22.9	2.8	1.8
	一般計(n=494)	31.2	32.2	3.4	5.5	23.7	2.6	1.4
	震災計(n=69)	30.4	26.1	2.9	14.5	17.4	4.3	4.3

母子世帯になったことでの勤労の変化については、全体としては「仕事は変わらない」(33.2%)が最も多く、「転職した」(28.4%)、「仕事に就いた」(22.5%)がこれに続いた。一般世帯に比べ震災世帯は

「転職した」(21.4%)の割合が小さいが、逆に「仕事に就いた」(25.0%)が多い結果となった。

前回調査と比較すると、震災世帯において「転職した」の割合が減り、「仕事に就いた」の割合が増加した。

③ 転職理由

【質問 15 は、質問 14 で「2. 転職した」とお答えの方にうかがいます。】

質問 15 転職した主な理由は何ですか。【該当する番号 2 つ以内 (主なもの) に○をつけてください。】

表：転職理由 (%)

		収入がよくない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境になじめない	労働時間があわない	社会保険がない又は不十分	休みが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	自営業等で就業していたが離婚したため	解雇された	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=112)	34.8	16.1	4.5	4.5	0.9	18.8	7.1	2.7	5.4	0.0	0.9	0.0	2.7	1.8
	一般計(n=106)	36.8	15.1	3.8	4.7	0.9	19.8	7.5	1.9	5.7	0.0	0.9	0.0	2.8	1.9
	震災計(n=6)	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=177)	46.9	17.5	4.5	2.3	6.2	21.5	16.4	4.0	6.8	2.8	2.8		16.4	0.0
	一般計(n=158)	48.4	17.0	5.0	1.9	6.3	23.3	15.7	4.4	6.9	1.9	3.1		14.5	0.0
	震災計(n=18)	33.3	22.2	0.0	5.6	5.6	5.6	22.2	0.0	5.6	11.1	0.0		33.3	0.0

転職した理由については、全体としてみると「収入がよくない」(34.8%)が最も多く、「労働時間が合わない」(18.8%)、「勤め先が自宅から遠い」(16.1%)がこれに続いた。震災世帯では「勤め先が自宅から遠い」「健康がすぐれない」「休みが少ない」が一般世帯よりも高くなった。前回調査と比較すると、これらの様子は新しく見られたものである。

④ 勤労形態

質問 16 あなたの現在の勤労形態は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：勤労形態 (%)

		自営業	常時雇用者(正規の職員・従業員)	臨時雇用者(パートを含む)	労働者派遣事業所の派遣社員	会社などの役員	家事手伝い(家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	2.3	47.8	31.4	5.1	1.0	0.0	1.0	3.0	7.6	0.8
	一般計(n=367)	2.5	49.0	31.3	4.9	1.1	0.0	0.8	3.3	6.3	0.8
	震災計(n=28)	0.0	32.1	32.1	7.1	0.0	0.0	3.6	0.0	25.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	3.0	45.3	33.0	4.8	0.5	0.7	0.2	1.4	9.9	1.1
	一般計(n=494)	3.2	48.0	31.8	5.5	0.4	0.6	0.2	1.4	7.9	1.0
	震災計(n=69)	1.4	26.1	42.0	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	24.6	1.4

現在の勤労形態については、全体としてみると「常時雇用者」(47.8%)が最も多く、「臨時雇用者」(31.4%)と合わせて8割近くを占める結果となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世

帯では「常時雇用者」(32.1%)がやや一般世帯よりも低く、「臨時雇用者」(32.1%)と同水準であった。なお、「無職」(25.0)も一般世帯を上回る結果となった。

前回調査と比較すると、震災世帯において「常時雇用者」の割合の上昇と、「臨時雇用者」の割合の減少が見られた。

⑤ 仕事内容

【質問 17～25 は、質問 16 で 1～8（「9. 無職」を除く）とお答えの方に向かっていきます。】

質問 17 あなたの現在の仕事の内容は何ですか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：仕事内容 (%)

		専門的職業 (医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者)	農業、林業、漁業	技能職(製造、加工、組立、建設、修理などの従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者)	清掃・包装等従事者	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=362)	14.1	1.1	24.9	11.9	3.0	1.1	12.7	15.7	1.9	9.1	4.4
	一般計(n=341)	13.8	1.2	23.5	12.0	3.2	1.2	13.2	15.8	2.1	9.4	4.7
	震災計(n=83)	19.0	0.0	47.6	9.5	0.0	0.0	4.8	14.3	0.0	4.8	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=501)	16.0	0.8	26.3	9.6	2.2	2.8	12.0	13.6		10.0	7.2
	一般計(n=450)	14.9	0.4	26.2	9.6	2.4	3.1	12.4	13.1		10.7	7.6
	震災計(n=51)	25.5	3.9	27.5	9.8	0.0	0.0	7.8	17.6		3.9	3.9

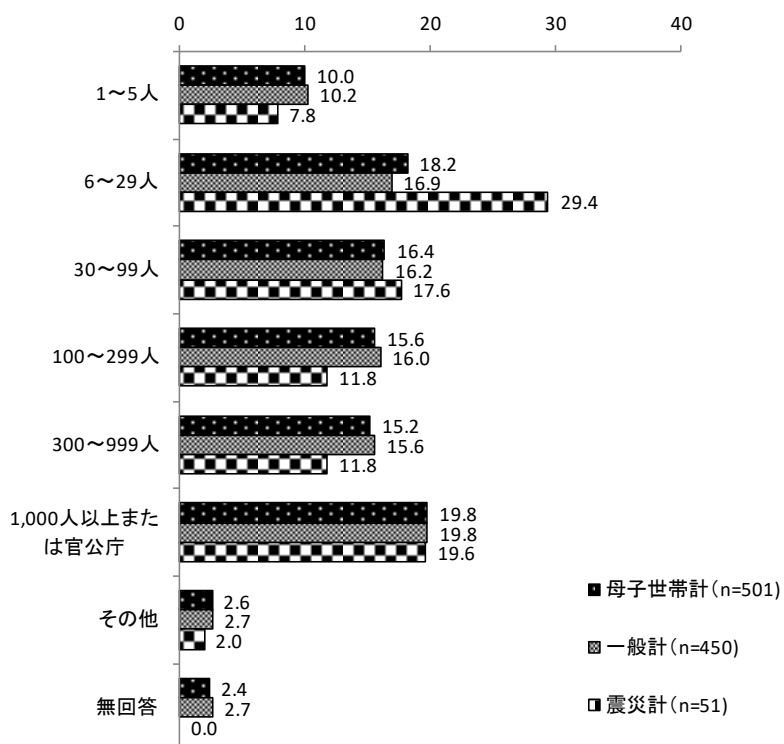
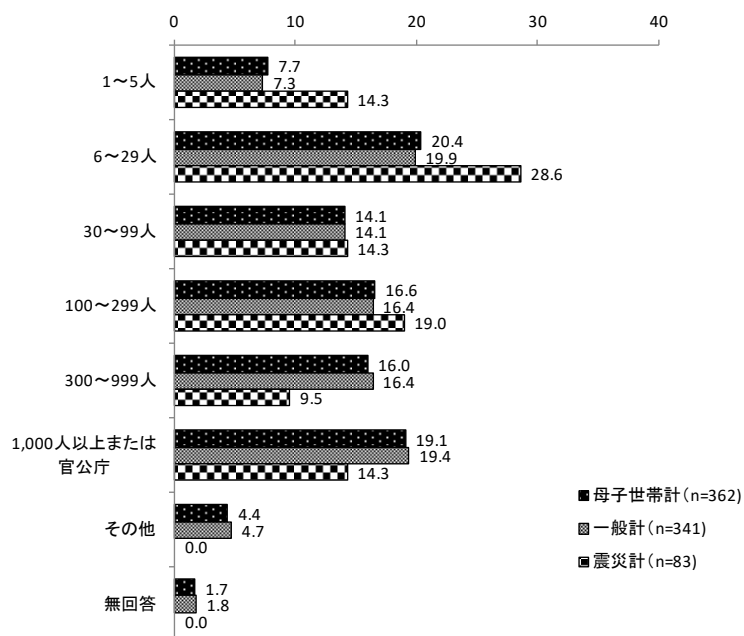
現在の仕事については、全体としては「事務」(24.9%)が最も多く、「サービス業」(15.7%)、「専門的職業」(14.1%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「技能職」(4.8%)が少ない一方で、「専門的職業」(19.0%)や「事務」(47.6%)の割合が大きく、全体としての傾向を押し上げる形となった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は概ね変わらない。

⑥ 勤務先の規模

質問 18 あなたの主な勤務先の本社、支社、工場などを含めた企業全体の規模はどれくらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：勤務先の規模（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】

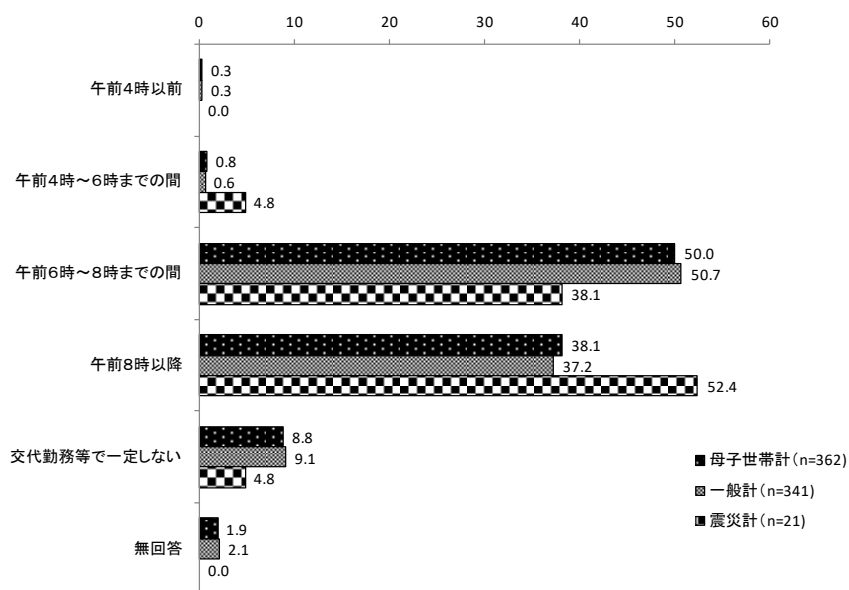


勤務先の規模については、全体としては「6～29人」（20.4%）が最も多く、次いで「1,000人以上または官公庁」（19.1%）、「100～299人」（16.6%）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「6～29人」（28.6%）の割合が大きく、一般世帯を大きく上回る結果となった。

⑦ 出勤時間

質問 19 あなたの出勤時間（自宅を出発する時間。自宅で営業している場合には始業する時間）は、何時頃ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

図：出勤時間（%）【令和5年度】

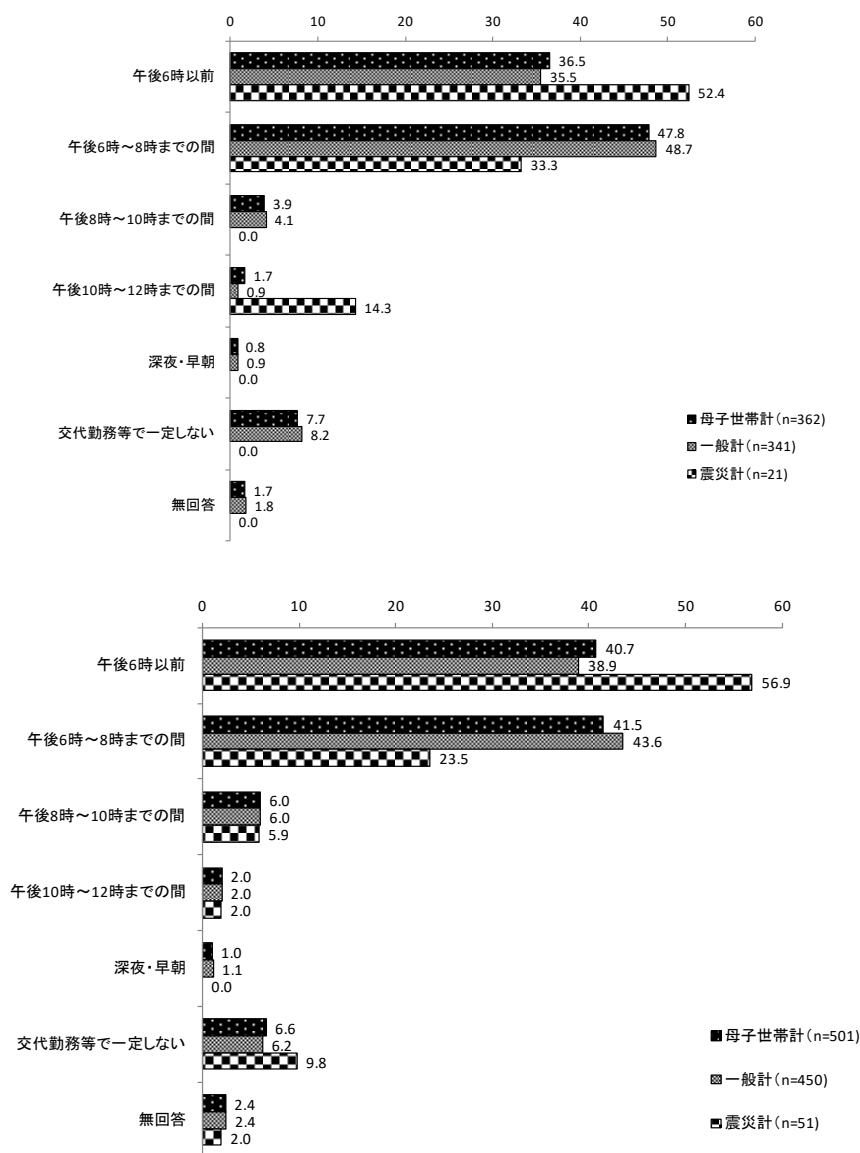


出勤時間については、全体としてみると「午前6時～8時までの間」（50.0%）と過半数であり、次いで「午前8時以降」（38.1%）となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「午前8時以降」が52.4%であり、一般世帯を大きく上回った。

⑧ 帰宅時間

質問 20 あなたの帰宅時間（自宅で営業している場合には終業する時間）は、何時頃ですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：帰宅時間（%）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



出勤時間については、全体としてみると「午後 6 時～8 時までの間」（47.8%）と「午後 6 時以前」（36.5%）が多く、合わせて 8 割超を占めた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「午後 6 時以前」が過半数を占め、一般世帯を大きく上回った。

前回調査とほぼ同様の傾向である。

⑨ 仕事を探した方法

質問 21 あなたは、今の仕事をどのような方法で探しましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：仕事を探した方法（％）

		公共職業安定所(ハローワーク)の紹介	ひとり親家庭支援員などの紹介	知人・友人などの紹介	家族や親族の紹介	学校からの紹介	企業の募集広告	新聞・チラシ・雑誌などの求人広告	インターネット	探す必要はなかった	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=362)	31.2	0.6	18.8	6.4	2.5	3.3	6.9	13.5	8.6	6.1	2.2
	一般計(n=341)	31.4	0.6	18.2	5.6	2.6	3.5	7.0	14.4	8.5	5.9	2.3
	震災計(n=21)	28.6	0.0	28.6	19.0	0.0	0.0	4.8	0.0	9.5	9.5	0
平成30年度	母子世帯計(n=501)	34.3	0.2	19.4	6.0	4.2	7.2	13.4		5.4	8.2	1.8
	一般計(n=450)	34.2	0.2	19.1	6.0	4.0	7.3	14.2		4.9	8.4	1.6
	震災計(n=51)	35.3	0.0	21.6	5.9	5.9	5.9	5.9		9.8	5.9	3.9

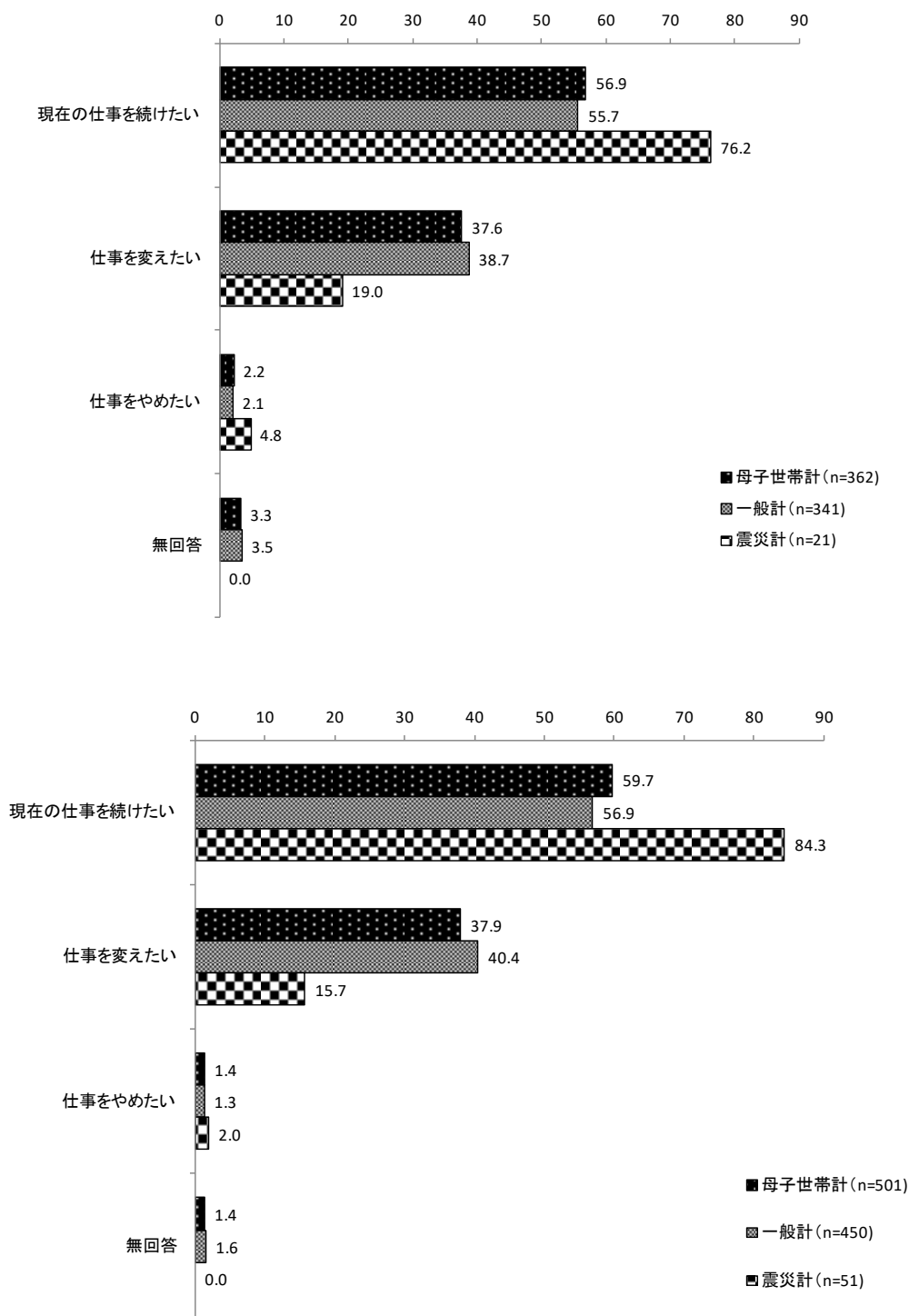
今の仕事を探した方法については、全体としてみると「公共職業安定所の紹介」(31.2%)が最も多く、「知人・友人などの紹介」(18.8%)、「インターネット」(13.5%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「インターネット」と回答した方がいなかったのに対し、一般世帯では一定の回答が見られた(14.4%)。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は変わらないが、震災世帯については前回調査より今回調査の方が「知人・友人などの紹介」や「家族や親族の紹介」と回答する割合が大きくなっている一方で、「公共職業安定所の紹介」の割合は小さくなっている。

⑩ 転職希望

質問 22 あなたは現在、転職する希望がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：転職希望（％）【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



現在の転職希望については、全体としてみると「現在の仕事を続けたい」（56.9％）と回答した割合が

過半数を占めており、「仕事を変えたい」(37.6%)を大きく上回った。特に震災世帯では76.2%が「現在の仕事を続けたい」と一般世帯と比べて多く、「仕事を変えたい」と回答した世帯は19.0%と一般世帯を大きく下回った。

前回調査と比較しても、これらの傾向は変わらない。

⑪ 仕事を変えたい理由

【質問 23 は、質問 22 で「2. 仕事を変えたい」とお答えの方にかがいます。】

質問 23 仕事を変えたい主な理由は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：仕事を変えたい理由 (%)

		収入がよくない	子どもと過ごす時間が少ない	勤め先が自宅から遠い	健康がすぐれない	仕事の内容がよくない	職場環境になじめない	労働時間があわない	社会保険がない又は不十分	休みがが少ない	身分が安定していない	経験や能力が発揮できない	降格	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=136)	61.8	18.4	8.1	9.6	8.1	5.9	10.3	4.4	7.4	2.9	5.1	0.0	11.0	5.1
	一般計(n=132)	62.1	18.9	8.3	9.1	7.6	6.1	10.6	4.5	7.6	2.3	4.5	0.0	10.6	5.3
	震災計(n=4)	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=190)	62.6	18.9	9.5	10.5	13.2	9.5	8.9	5.3	11.1	6.8	5.8	0.0	7.9	1.6
	一般計(n=182)	64.8	18.7	9.9	9.9	12.1	9.3	8.8	4.9	11.5	6.6	5.5	0.0	8.2	1.1
	震災計(n=8)	12.5	25.0	0.0	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5

仕事を変えたい主な理由については、全体としては「収入がよくない」(61.8%)が最も多く、「子どもと過ごす時間が少ない」(18.4%)と続いた。震災世帯では「健康がすぐれない」「仕事の内容がよくない」「身分が安定していない」「経験や能力が発揮できない」が25.0%と回答する割合が大きかった。

前回調査と比較しても、「収入がよくない」が全体としてみれば仕事を変えたい主要な理由となっていることに変わりはないが、震災世帯でもその割合が増加している。

⑫ 副業

質問 24 あなたは現在、主な仕事以外に別の仕事(副業)をしていますか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：副業 (%)

		専門的職業 (医師、看護師、 管理職、保健師、 保育士・教員など資格 を有するもの)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、 外勤事務を含む)	販売(商品の販売、 店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、 荷役など運輸従事者、 通信従事者)	農業、林業、 漁業	技能職(製造、加工、 組立、建設、修理などの 従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店 など接客やサービス業 従事者)	その他	副業していない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=362)	0.6	0.0	0.6	0.8	0.0	0.0	0.3	3.6	2.2	90.3	1.7
	一般計(n=341)	0.6	0.0	0.6	0.9	0.0	0.0	0.3	3.8	1.8	90.3	1.8
	震災計(n=21)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	90.5	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=501)	0.8	0.0	0.6	0.2	0.0	0.2	0.2	4.8	2.0	88.8	2.4
	一般計(n=450)	0.9	0.0	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2	5.3	1.8	88.7	2.2
	震災計(n=51)	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	90.2	3.9
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=2290)	0.9	0.1	0.5	0.6	0.7	0.0	0.2	2.0	2.2	92.3	0.5

副業の有無については、一般世帯・震災世帯ともに約 9 割の世帯が「副業していない」と回答しており、ほとんどの世帯が本業たる仕事のみに従事していることがわかった。

全国調査と比較しても傾向は変わらず、「副業していない」が圧倒数を占めている。

⑬ 副業の収入

質問 25 副業をしている場合、副業から得る年間収入（税金等控除前）はどの位ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：副業の収入（％）

		50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=64)	58.6	17.2	6.9	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	3.4
	一般計(n=62)	55.6	18.5	7.4	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	3.7
	震災計(n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=501)	6.4	3.0	2.0	0.8	0.4	0.0	0.2	0.0	34.1	53.1
	一般計(n=450)	6.7	2.9	2.0	0.9	0.4	0.0	0.2	0.0	34.4	52.4
	震災計(n=51)	3.9	3.9	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.4	58.8
令和3年度(全国)	母子世帯計(n=2653)	63.5	23.3	10.1	3.1						

副業から得る年間収入（税金等控除前）については、「50 万円未満」（58.6%）がもっとも多く、次いで「50～100 万円未満」（17.2%）、「収入なし」（10.3%）が続いた。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「50 万円未満」「50～100 万円未満」「100～200 万円未満」いずれもその割合が小さい。

⑭ 仕事に就かない理由

【質問 26 は、質問 16 で「9. 無職」とお答えの方にうかがいます。】

質問 26 あなたが仕事に就かない（就けない）主な理由は何ですか。【該当する番号 1 つに○をつけてください。】

表：仕事に就かない理由（％）

		現在求職中である	自分が病弱	子どもの世話、病気	他の家族の世話や介護	適職がない、勤務条件が合わない	働く必要がない	高齢のため	就職のための技能、技術習得中	意欲がわかない	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=30)	10.0	33.3	23.3	3.3	6.7	3.3	0.0	3.3	3.3	13.3	0.0
	一般計(n=23)	13.0	39.1	13.0	4.3	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	17.4	0.0
	震災計(n=7)	0.0	14.3	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=56)	25.0	25.0	21.4	8.9	7.1	3.6	1.8	0.0		5.4	1.8
	一般計(n=39)	25.6	30.8	20.5	5.1	5.1	0.0	2.6	0.0		7.7	2.6
	震災計(n=17)	23.5	11.8	23.5	17.6	11.8	11.8	0.0	0.0		0.0	0.0

仕事に就かない（就けない）主な理由としては、全体としてみると「自分が病弱」（33.3%）で最も大きく、次いで「子どもの世話、病気」（23.3%）、がこれに続いた。一般世帯と震災世帯と比較すると、一

般世帯に比べ震災世帯では「子どもの世話、病気」(57.1%)や「働く必要がない」(14.3%)、「意欲がわかない」(14.3%)の割合が大きかった。

前回調査では、一般世帯・震災世帯ともに「現在求職中」の割合が減り、「自分が病弱」「子どもの世話、病気」の割合が大きくなったことに変化が見られた。

⑮ 持っている資格

質問 27 あなたがお持ちの主な資格等は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：持っている資格 (%)

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
栄養士	3.0	2.7	7.1	0.9	0.8	1.4
調理師	1.3	1.4	0.0	2.5	2.6	1.4
保育士	3.8	4.1	0.0	5.5	5.3	7.2
看護師	2.0	2.2	0.0	2.3	2.2	2.9
准看護師	2.3	2.5	0.0	2.0	2.0	1.4
理容師・美容師	3.0	3.0	3.6	1.8	1.8	1.4
医療事務	7.1	7.6	0.0	6.0	5.9	7.2
介護福祉士	7.1	6.5	14.3	6.6	6.5	7.2
ホームヘルパー	11.9	11.2	21.4	11.5	11.5	11.6
教員	1.8	1.6	3.6	3.0	3.0	2.9
外国語	1.3	1.1	3.6	1.4	1.6	0.0
理学療法士	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
大型・第二種自動車免許	1.8	1.9	0.0			
パソコン	15.7	15.5	17.9	14.9	15.4	11.6
和洋裁・編物・着付	0.8	0.5	3.6	2.0	2.2	0.0
簿記・会計	14.9	15.3	10.7	16.7	16.8	15.9
行政書士	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	13.7	13.6	14.3	11.7	11.1	15.9
なし	36.2	37.1	25.0	12.4	12.6	11.6
無回答	2.5	2.7	0.0	3.0	2.6	5.8

持っている主な資格については、一般世帯・震災世帯ともに「なし」(36.2%)が最も大きく、次いで「パソコン」(15.7%)、「簿記・会計」(14.9%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯で資格の保有状況に大きな違いは見られないが、震災世帯のほうが「ホームヘルパー」(21.4%)の割合が大きかった。

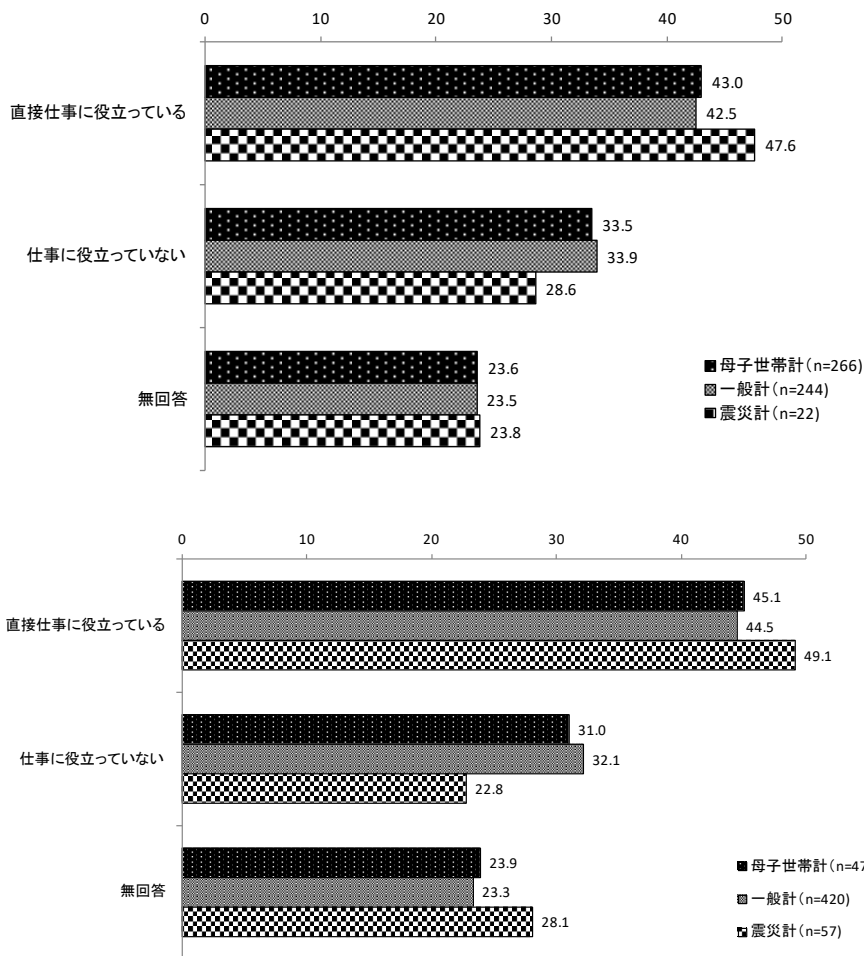
前回調査と比べると、「パソコン」「簿記・会計」で安定した保有率を保っていることがわかる。

⑩ 資格は役立っているか

【質問 28 は、質問 27 で「20. なし」以外に○をつけた方にかがいます。】

質問 28 あなたがお持ちの資格は仕事に役立っていますか。【該当する番号 1つに○をつけてください。】

図：資格は仕事に役立っているか (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



保有している資格が仕事に役立っているかについては、全体としてみると「直接仕事に役立っている」(43.0%)が「仕事に役立っていない」(33.5%)を上回った。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯の方が「直接仕事に役立っている」と回答した割合が大きい一方で、「仕事に役立っていない」と回答した割合は小さい結果となった。

前回調査の傾向とほぼ変わらなかった。

⑰ 今後身につけたい資格・特技

質問 29 あなたが今後身につけたい資格、特技は何ですか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：今後身につけたい資格・特技 (%)

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
栄養士	5.3	5.7	0.0	4.8	5.5	0.0
調理師	6.6	6.8	3.6	5.2	5.1	5.8
保育士	3.5	3.5	3.6	2.7	3.0	0.0
看護師	3.8	4.1	0.0	2.0	1.8	2.9
准看護師	2.0	2.2	0.0	1.8	2.0	0.0
理容師・美容師	0.8	0.8	0.0	0.5	0.6	0.0
医療事務	8.1	8.2	7.1	11.0	11.9	4.3
介護福祉士	5.1	5.2	3.6	5.9	6.1	4.3
ホームヘルパー	2.0	1.9	3.6	3.2	3.4	1.4
教員	0.5	0.5	0.0	0.4	0.4	0.0
外国語	5.3	5.2	7.1	6.0	5.7	8.7
理学療法士	0.3	0.3	0.0	2.0	1.8	2.9
作業療法士	0.3	0.3	0.0	0.9	0.8	1.4
大型・第二種自動車免許	3.0	3.3	0.0			
パソコン	22.3	21.8	28.6	23.8	23.3	27.5
和洋裁・編物・着付	2.5	2.2	7.1	2.7	2.8	1.4
簿記・会計	12.7	13.4	3.6	6.9	6.7	8.7
行政書士	3.8	4.1	0.0	4.8	4.9	4.3
その他	9.1	9.5	3.6	10.3	9.7	14.5
なし	32.4	31.1	50.0	30.2	30.0	31.9
無回答	2.3	2.5	0.0	9.1	8.7	11.6

今後身につけたい資格、特技については、全体としてみると（「なし」を除くと）「パソコン」（22.3%）が最も多く、「簿記会計」（12.7%）、「その他」（9.1%）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、「パソコン」が最も多いことに変わりはないが、一般世帯より震災世帯の方が「医療事務」（7.1%）、「和洋裁・編物・着付」（7.1%）、「外国語」（7.1%）がやや大きい傾向が確認された。

前回調査と比べると、依然として「パソコン」や「医療事務」の人気は高いことがうかがわれる。

⑩ 年間収入（世帯）

質問 30 あなたの世帯の令和 4 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む全世帯員の合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（世帯）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	2.0	14.2	25.1	21.5	12.2	4.3	7.6	1.5	11.6
	一般計(n=367)	2.2	14.4	25.9	21.8	12.0	4.4	7.4	1.4	10.6
	震災計(n=28)	0.0	10.7	14.3	17.9	14.3	3.6	10.7	3.6	25.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	3.6	15.1	25.4	14.0	9.4	6.4	7.1	0.7	18.3
	一般計(n=494)	3.6	16.2	27.1	14.4	8.1	5.7	6.5	0.6	17.8
	震災計(n=69)	2.9	7.2	13.0	11.6	18.8	11.6	11.6	1.4	21.7
令和3年度(全国)	母子世帯計(n=2080)	6.9	14.2	24.7	19.4	34.8				

年間収入（世帯）についてみると、全体としては「200～300万円未満」（25.1%）が最も多く、「300～400万円未満」（21.5%）、「100～200万円未満」（14.2%）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、「100～200万円未満」「200～300万円未満」「300～400万円未満」では一般世帯が震災世帯の割合を上回っているのに対し、「400～500万円未満」では震災世帯のほうが一般世帯の割合を上回っている。

前回調査と比較すると、全体としては大きな傾向の変化はない。

全国調査と比較すると、宮城県は「400万円以上」（24.1%）の割合が小さかった。

⑪ 年間収入（個人）

質問 31 あなたの令和 4 年の年間収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス、児童扶養手当、年金、養育費、仕送り等臨時収入を含む合計額）。[金額を記入してください。]

表：年間収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	6.8	21.3	27.8	14.4	6.1	1.8	2.0	7.3	12.4
	一般計(n=367)	6.3	22.3	28.9	14.4	6.0	1.9	2.2	6.5	11.4
	震災計(n=28)	14.3	7.1	14.3	14.3	7.1	0.0	0.0	17.9	25.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	7.3	21.0	29.5	14.7	6.7	2.7	1.8	1.6	14.7
	一般計(n=494)	7.9	22.9	31.2	14.4	4.9	2.4	0.8	1.6	14.0
	震災計(n=69)	2.9	7.2	17.4	17.4	20.3	4.3	8.7	1.4	20.3

年間収入（個人）については、全体としてみると「200～300万円未満」（27.8%）が最も多く、「100～200万円未満」（21.3%）、「300～400万円未満」（14.4%）の順となった。世帯収入と同様、一般世帯より震災世帯の方が年収の高い回答者の割合が多い傾向が見て取れる。

前回調査と比較すると、震災世帯での「100万円未満」（14.3%）の割合が増えている。

㊿ 年間就労収入（個人）

質問 32 あなたの令和4年の年間就労収入（税金等控除前）はどの位ですか（ボーナス等を含む合計額）。
[金額を記入してください。]

表：年間就労収入（個人）（%）

		100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=395)	4.8	17.0	29.6	20.3	10.1	2.0	3.0	1.5	11.9
	一般計 (n=367)	5.2	17.4	30.8	20.4	9.8	1.9	2.5	1.4	10.6
	震災計 (n=28)	0.0	10.7	14.3	17.9	14.3	3.6	10.7	3.6	28.6
平成30年度	母子世帯計 (n=563)	9.9	29.7	20.2	8.0	2.7	1.8	1.1	8.2	18.5
	一般計 (n=494)	9.5	32.0	21.1	8.9	2.0	2.0	0.8	6.5	17.2
	震災計 (n=69)	13.0	13.0	14.5	1.4	7.2	0.0	2.9	20.3	27.5
令和3年度 (全国)	母子世帯計 (n=2121)	19.5	27.7	24.3	13.2	15.3				

年間就労収入（個人）については、全体としてみると「200～300万円未満」（29.6%）が最も多く、「300～400万円未満」（20.3%）、「100～200万円未満」（17.0%）がこれに続いた。年間収入（世帯）や年間収入（個人）と同様に、震災世帯での収入が多い傾向である。

全国調査と比較すると、宮城県は「100万円未満」（4.8%）や「100～200万円未満」（17.0%）の割合が小さい一方で、「200～300万円未満」（29.6%）や「300～400万円未満」（20.3%）の割合が大きくなっている。

㊴ 預貯金額

質問 33 あなたの現在の預貯金額（財形貯蓄、株式・債権等を含む）はどの位ですか。

[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：預貯金額（％）

		50万未満	50～100万未満	100～200万未満	200～300万未満	300～400万未満	400～500万未満	500～600万未満	600～700万未満	700～800万未満	800～900万未満	900～1000万未満	1000万円以上	預貯金なし	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=395)	31.9	11.9	9.9	7.1	3.5	2.5	1.3	1.0	1.8	0.5	1.3	4.3	19.7	3.3
	一般計 (n=367)	33.5	12.0	10.1	7.1	3.8	2.7	1.4	0.5	1.6	0.3	1.1	2.5	20.7	2.7
	震災計 (n=28)	10.7	10.7	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	3.6	3.6	3.6	28.6	7.1	10.7
平成30年度	母子世帯計 (n=563)	25.8	8.5	9.8	6.6	3.4	2.8	3.2	8.3				25.4	6.2	
	一般計 (n=494)	28.3	8.7	10.7	6.3	3.2	2.8	2.4	4.3				28.1	5.1	
	震災計 (n=69)	7.2	7.2	2.9	8.7	4.3	2.9	8.7	37.7				5.8	14.5	
令和3年度 (全国)	母子世帯計 (n=2653)	39.8	9.5	11.5	5.8	5.0	1.6	4.8		2.4		5.7		13.8	

預貯金額については、全体としては「50万円未満」（31.9％）と「預貯金なし」（19.7％）を合わせると過半数を占める。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯の28.6％が「1000万円以上」と回答しており、一般世帯を大きく上回っている。また、震災世帯の「預貯金なし」（7.1％）や「50万円未満」（10.7％）の割合は一般世帯を大きく下回っている。

全国調査と比較すると、宮城県は「50万円未満（預貯金なしを含む）」（51.6％）の割合が大きくなっている。

社会保険等の利用状況について

① 社会保険の加入状況

質問 34 あなたの現在の社会保険の加入の状況は、どのようになっていますか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

ア 雇用保険

表：雇用保険の加入状況（％）

		加入している	加入していない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	77.5	20.8	1.8
	一般計(n=367)	79.8	18.8	1.4
	震災計(n=28)	46.4	46.4	7.1
平成30年度	母子世帯計(n=563)	72.5	25.2	2.3
	一般計(n=494)	66.8	22.1	1.8
	震災計(n=69)	5.7	47.8	5.8
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=717)	72.2	27.8	

雇用保険への加入状況については、全体としては「加入している」（77.5％）が8割弱を占め、「加入していない」（20.8％）は4分の1程度にとどまった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「加入している」が46.4％と一般世帯を大きく下回っており、「加入していない」が46.4％と上回った。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「加入している」の割合がやや多い。

イ 健康保険

表：健康保険の加入状況（％）

		被用者保険(協会けんぽ、組合健保、共済組合等)に加入している	国民健康保険に加入している	その他	加入していない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	72.4	24.3	0.3	2.0	1.0
	一般計(n=367)	74.7	21.8	0.3	2.2	1.1
	震災計(n=28)	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	67.3	29.7	1.1	1.2	0.9
	一般計(n=494)	70.4	26.1	1.0	1.4	1.0
	震災計(n=69)	44.9	55.1	1.4	0.0	0.0
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=2561)	65.0	29.7	1.4	3.8	

健康保険の加入状況については、全体としてみると「被用者保険に加入している」(72.4%)が多く、「国民健康保険に加入している」(24.3%)を大きく上回っており、「その他」(0.3%)と合わせいずれかの保険に加入している世帯が全体の97.0%に上る。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「国民健康保険に加入している」(57.1%)が過半数を占めている一方で、「被用者保険に加入している」(42.9%)は一般世帯を大きく下回った。

全国調査と比較すると、宮城県の方が「被用者保険に加入している」割合が大きい。

ウ 公的年金

表：公的年金の加入状況 (%)

		被用者年金に加入している	国民年金に加入している	加入していない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	61.3	26.1	9.6	3.0
	一般計(n=367)	62.9	23.7	10.4	3.0
	震災計(n=28)	39.3	57.1	0.0	3.6
平成30年度	母子世帯計(n=563)	57.0	32.9	6.0	4.1
	一般計(n=494)	59.7	30.0	6.3	4.0
	震災計(n=69)	37.7	53.6	4.3	4.3
令和3年度(全国)	母子世帯計(n=2461)	58.8	30.6	10.6	

公的年金の加入状況については、全体としてみると「被用者年金に加入している」(61.3%)が「国民年金に加入している」(26.1%)を大きく上回っている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「国民年金に加入している」(57.1%)が過半数を占め、「被用者年金に加入している」(39.3%)は一般世帯を大きく下回った。

宮城県の公的年金加入率は全国調査とほぼ同程度である。

② 生活保護受給の有無

質問 35 あなたは現在、生活保護を受給していますか。[該当する番号 1 つに ○ をつけてください。]

表：生活保護受給の有無 (%)

		受給している	受給していない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	2.3	97.2	0.5
	一般計(n=367)	2.2	97.5	0.3
	震災計(n=28)	3.6	92.9	3.6
平成30年度	母子世帯計(n=563)	1.1	98.4	0.5
	一般計(n=494)	1.2	98.2	0.6
	震災計(n=69)	0.0	100.0	0.0
令和3年度(全国)	母子世帯計(n=2540)	9.3	90.7	

生活保護受給の有無については、全体としては「受給していない」がほとんどであった。ただし、一部一般世帯・震災世帯ともに「受給している」の回答者がみられた。全国調査と比較すると、宮城県は「受給している」割合が小さい。

③ 公的年金受給の有無

質問 36 あなたは現在、公的年金を受給していますか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：公的年金受給の有無（％）

		遺族年金を受給している	障害年金を受給している	老齢年金を受給している	受給していない	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=395)	10.9	1.3	0.3	87.3	0.3
	一般計 (n=367)	4.6	1.4	0.3	93.5	0.3
	震災計 (n=28)	92.9	0.0	0.0	7.1	0.0
平成30年度	母子世帯計 (n=563)	17.1	0.7	0.5	80.8	0.9
	一般計 (n=494)	6.3	0.8	0.6	91.3	1.0
	震災計 (n=69)	94.2	0.0	0.0	5.8	0.0
令和3年度 (全国)	母子世帯計 (n=2410)	4.9	1.4	0.1	93.2	0.5

公的年金受給の有無については、全体としては「受給していない」が8割超を占めた。ただ、震災世帯においては「遺族年金を受給している」が92.9%と圧倒数を占め、「受給していない」(7.1%)はわずかにとどまった。

全国調査と比較すると、宮城県は震災世帯が「遺族年金を受給している」割合を引き上げていることもあって、全体としては「受給していない」割合が小さい。

④ 年金受給額

【質問 37 は、質問 36 で「1. 2. 3 受給している」とお答えの方に向かいます。】

質問 37 あなたの年金月額は何くらいですか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：年金受給額（％）

		5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20万円以上	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=49)	2.0	20.4	46.9	8.2	22.4	0.0
	一般計(n=23)	4.3	26.1	56.5	0.0	13.0	0.0
	震災計(n=26)	0.0	15.4	38.5	15.4	30.8	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=103)	0.0	17.5	47.6	14.6	13.6	6.8
	一般計(n=38)	0.0	26.3	60.5	7.9	0.0	5.3
	震災計(n=65)	0.0	12.3	40.0	18.5	21.5	7.7
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=137)	21.2	23.4	41.6	10.2	3.6	

年金月額については、全体としては「10～15万円未満」(46.9%)が最も多く、「20万円以上」(22.4%)、「5～10万円未満」(20.4%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、いずれも「10～15万円未満」が最も多いことには変わりはないが、震災世帯では「20万円以上」(30.8%)の割合が大きかった。全国調査と比較すると、宮城県は「5万円未満」(2.0%)の割合が小さい。

⑤ 児童扶養手当受給の有無

質問 38 あなたは児童扶養手当を受給していますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：児童扶養手当受給の有無（％）

		満額受給している	一部受給している	受給していない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	30.1	46.6	22.5	0.8
	一般計(n=367)	31.1	49.6	18.5	0.8
	震災計(n=28)	17.9	7.1	75.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=563)	27.4	41.7	28.2	2.7
	一般計(n=494)	28.9	47.0	22.3	1.8
	震災計(n=69)	15.9	4.3	71.0	8.7
令和3年度 (全国)	母子世帯計(n=2581)	36.5	32.6	30.8	

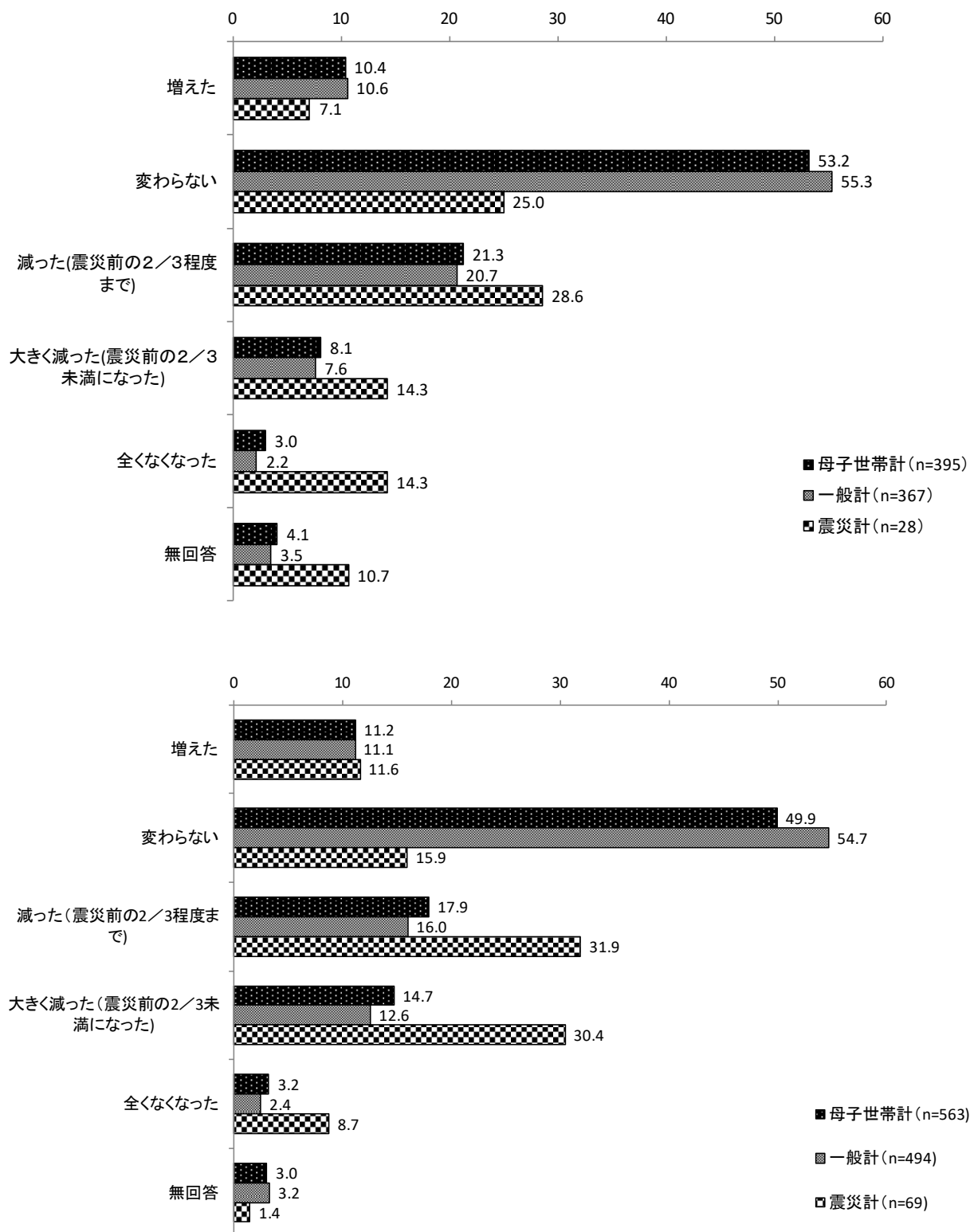
児童扶養手当受給の有無については、全体としてみると「一部受給している」(46.6%)が最も多く、「満額受給している」(30.1%)、「受給していない」(22.5%)と続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「一部受給している」が7.1%とわずかにとどまっているほか、「満額受給している」(17.9%)の割合も一般世帯を大きく下回っており、「受給していない」が7割超に上っている。

全国調査と比較しても、「一部受給している」が最も多いことには変わりはないが、宮城県の方が「満額受給している」(30.1%)、「受給していない」(22.5%)の割合がやや小さい。

⑥ 東日本大震災後の世帯の年間収入の変化

質問 39 東日本大震災後、世帯の年間収入は変化がありましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：震災後の世帯年収の変化（%）【上：令和5年度、下：平成30年度】



震災後の世帯の年間収入の変化については、全体としてみると「変わらない」(53.2%)が約半数を占め、他を引き離す結果となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「減った」(28.6%)と「大きく減った」(14.3%)の割合が一般世帯を大きく上回った。

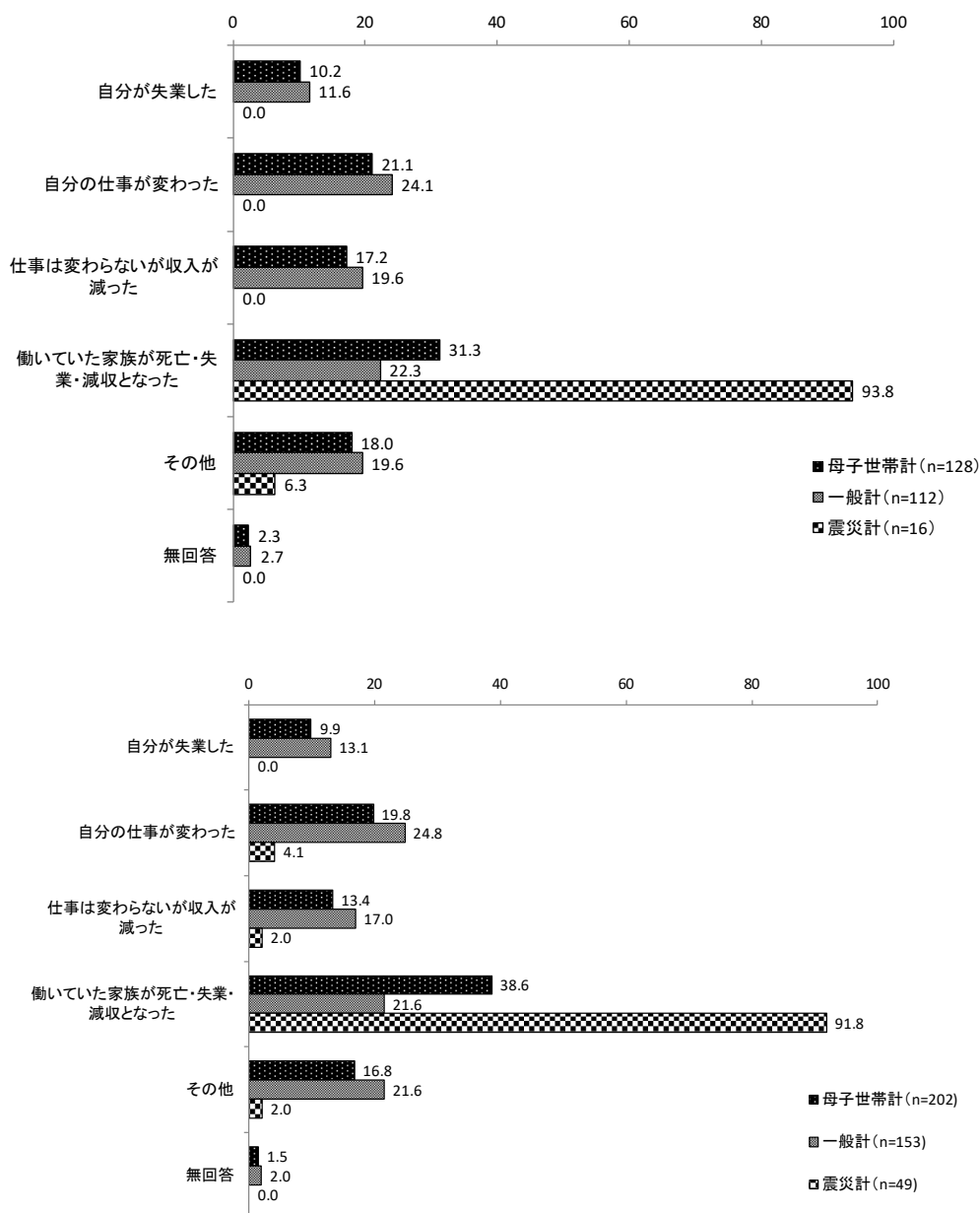
前回調査と比較しても、これらの傾向に大きく変わりはない。

⑦ 世帯収入が減った理由

【質問 40 は、質問 39 で「3. 減った、5. 全くなかった」とお答えの方にかがいます。】

質問 40 世帯収入が減った(全くなかった)主な理由は何ですか。[該当する番号 1つに○をつけてください。]

図：世帯収入が減った理由 (%)【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由としては、全体としては「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」（31.3%）が最も多く、「自分の仕事が変わった」（21.1%）、「仕事は変わらないが収入が減った」（17.2%）の順となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」（93.8%）が圧倒数を占め、全体としての割合を引き上げた形である。一般世帯では世帯収入が減った（全くなくなった）主な理由にばらつきが見られたが、震災世帯では「働いていた家族が死亡・失業・減収となった」以外の回答は、「その他」を除いて見られなかった。

前回調査と比較しても、全体的な傾向に変わりはない。

養育費について

① 養育費の状況

【質問 41～51 は、質問 5 で「4. 離婚」又は「5. 未婚の母」とお答えの方にかがいます。】

質問 41 離婚した夫（子の父親）から養育費を受けていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の状況（％）

		現在も受けている	以前は受けていたが、今は合意の上で受けていない	取り決めたが、守られていない	全く受けたことがない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=339)	33.0	3.2	19.8	43.1	0.9
	一般計(n=337)	33.2	3.0	19.6	43.3	0.9
	震災計(n=2)	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=459)	27.2	3.3	20.3	48.4	1.1
	一般計(n=457)	27.1	3.3	20.4	48.6	0.9
	震災計(n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0

養育費の状況については、全体としてみると「全く受けたことがない」（43.1％）が最も多く、「現在も受けている」（33.0％）、「取り決めたが、守られていない」（19.8％）がこれに続く。震災世帯で「離婚」または「未婚の母」の回答者は2世帯しか存在しなかった。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

② 養育費の取り決め

質問 42 離婚した夫（子の父親）とのあいだに、養育費の取り決めをしていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：養育費の取り決め（％）

		文書を交わして取り決めをしている	文書を交わしていないが、取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=339)	45.7	15.9	36.9	1.5
	一般計(n=337)	46.0	15.7	36.8	1.5
	震災計(n=2)	0.0	50.0	50.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=459)	42.5	14.6	41.2	1.7
	一般計(n=457)	42.2	14.7	41.4	1.8
	震災計(n=2)	100.0	0.0	0.0	0.0

養育費の取り決めについては、全体としては「文書を交わして取り決めをしている」（45.7％）が最も多く、次いで「取り決めをしていない」（36.9％）となった。震災世帯2世帯はいずれも「文書を交わして取り決めをしている」「取り決めをしていない」に分かれた。

前回調査と比較すると、「文書を交わして取り決めをしている」「文書を交わしていないが、取り決めを

している」の割合はやや大きくなっており、「取り決めでしていない」の割合はやや小さくなっている。

③ 養育費の相談

質問 43 離婚の際、又はその後、子どもさんの養育費のことで主に誰（どこ）に相談しましたか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：養育費の相談（%）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=302)			母子世帯計(n=459)		
	一般計 (n=300)	震災計 (n=2)		一般計 (n=457)	震災計 (n=2)	
親・親族	30.5	30.7	0.0	36.2	35.9	100.0
友人・知人	11.6	11.7	0.0	16.1	16.2	0.0
市町村	2.3	2.3	0.0	1.7	1.8	0.0
県保健福祉事務所	0.3	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0
県母子・父子福祉センター	1.3	1.3	0.0	0.4	0.4	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	0.3	0.3	0.0	0.7	0.7	0.0
弁護士	24.2	24.3	0.0	16.8	16.6	50.0
家庭裁判所	16.9	17.0	0.0	18.7	18.8	0.0
養育費相談支援センター	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
NPO法人	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0
その他	2.6	2.7	0.0	1.5	1.5	0.0
誰にも相談しなかった	33.8	33.3	100.0	35.5	35.7	0.0
無回答	3.0	3.0	0.0	1.1	1.1	0.0

養育費の相談先については、全体としてみると「誰にも相談しなかった」（34.8%）で最も多く、次いで「親・親族」（29.8%）、「弁護士」（23.9%）となった。震災世帯は「誰にも相談しなかった」にすべての回答が集中した。

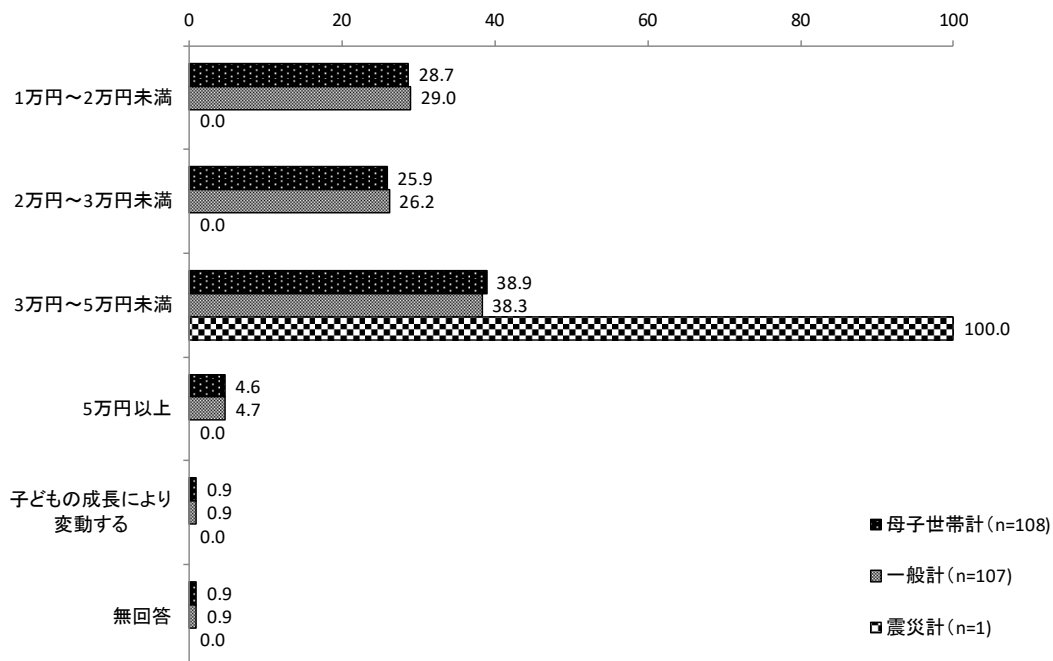
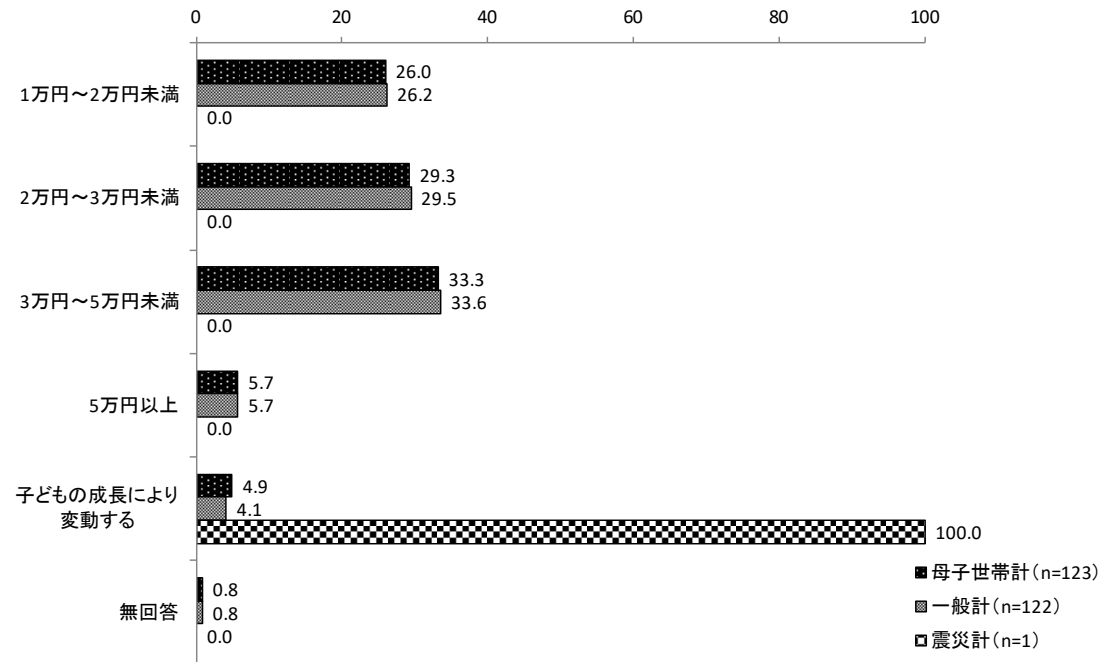
前回調査と比較しても、「親・親族」の割合は小さくなり、「弁護士」の割合が多くなっている。

④ 養育費の金額

【質問 44 は、質問 41 で養育費を「1. 現在受けている」又は「2. 以前は受けていた」とお答えの方にかがいます。】

質問 44 養育費について、子どもさん 1 人につき月額でどのくらいでしたか。【該当する番号 1 つに〇をつけてください。】

図：養育費の金額 (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



養育費の月額については、全体としては「3～5万円未満」（33.3%）と最も多く、「2～3万円未満」（29.3%）、「1～2万円未満」（26.0%）の順となった。本設問の対象となった震災世帯は1世帯のみであったが、「子どもの成長により変動する」と回答している。

前回調査と比較しても、全体としての傾向は大きく変わりはない。

⑤ 養育費の取り決めにしない理由

【質問 45 は、質問 42 で「3. 取り決めにしていない」とお答えの方にはうかがいます。】

質問 45 養育費について、取り決めにしなかった理由は何ですか。【該当する番号すべてに○をつけてください。】

表：養育費の取り決めにしない理由

	令和5年度		
	母子世帯計(n=125)		
	一般計 (n=124)	震災計 (n=1)	
取り決めの話し合いを持ちたくなかったから	39.2	39.5	0.0
相手に支払う意思がないと思ったから	43.2	42.7	100.0
相手に支払う能力がないと思ったから	35.2	35.5	0.0
相手に養育費を請求できると思わなかったから	5.6	4.8	100.0
子どもを引き取った方が、養育費を負担するものと思っていた	0.8	0.8	0.0
取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった	9.6	9.7	0.0
現在交渉中又は今後交渉する予定	4.0	4.0	0.0
自分の収入等で経済的に問題ないから	0.8	0.8	0.0
取り決めの交渉がわずらわしいから	14.4	14.5	0.0
相手から身体的・精神的暴力を受けたから	16.8	16.9	0.0
その他	16.0	16.1	0.0
無回答	9.6	9.7	0.0

表：養育費の取り決めをしない理由（最も大きな理由）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=125)			母子世帯計(n=189)		
	一般計 (n=124)	震災計 (n=1)		一般計 (n=189)	震災計 (n=0)	
取り決めの話し合いを持ちたくなかったから	8.0	8.1	0.0	16.9	16.9	0.0
相手に支払う意思がないと思ったから	22.4	22.6	0.0	23.8	23.8	0.0
相手に支払う能力がないと思ったから	14.4	14.5	0.0	24.3	24.3	0.0
相手に養育費を請求できと思わなかったから	1.6	0.8	100.0	2.1	2.1	0.0
子どもを引き取った方が、養育費を負担するものと思っていた	0.8	0.8	0.0	0.5	0.5	0.0
取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった	0.8	0.8	0.0	7.9	7.9	0.0
現在交渉中又は今後交渉する予定	2.4	2.4	0.0	1.1	1.1	0.0
自分の収入等で経済的に問題ないから	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	0.0
取り決めの交渉がわずらわしいから	2.4	2.4	0.0	5.8	5.8	0.0
相手から身体的・精神的暴力を受けたから	9.6	9.7	0.0	11.6	11.6	0.0
その他	11.2	11.3	0.0	10.1	10.1	0.0
無回答	26.4	26.6	0.0	2.1	2.1	0.0

養育費について取り決めをしなかった理由については、「相手に支払う意思がないと思ったから」（43.2%）で最も多く、次いで「取り決めの話し合いを持ちたくなかったから」（39.2%）、「相手に支払う能力がないと思ったから」（35.2%）となった。震災世帯の対象者は1件のみだが、「相手に支払う意思がないと思ったから」と「相手に支払う意思がないと思ったから」に回答があった。

続いて、その理由の内最も大きな理由については、「相手に支払う意思がないと思ったから」（22.4%）で最も多く、次いで「相手に支払う能力がないと思ったから」（14.4%）となった。

前回調査に比べ、「取り決めの話し合いを持ちたくなかったから」に対する割合が小さくなった。

⑥ 面会交流の有無

質問 46 離婚した夫（子の父親）と子どもさんとの面会交流を行っていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の有無

		現在、面会交流を行っている	過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない	面会交流を行ったことがない	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=339)	28.0	21.2	49.6	1.2
	一般計 (n=337)	28.2	21.1	49.6	1.2
	震災計 (n=2)	0.0	50.0	50.0	0.0
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	21.8	25.7	51.9	0.7
	一般計 (n=457)	21.9	25.8	51.6	0.7
	震災計 (n=2)	0.0	0.0	100.0	0.0

面会交流を行っているかについては、全体としては「面会交流を行ったことがない」（49.6%）が最も多く、次いで「現在、面会交流を行っている」（28.0%）や「過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない」（21.2%）を大きく上回った。本設問の対象となった震災世帯2世帯は、「過去に面会交流を行ったことはあるが、現在は行っていない」と「面会交流を行ったことがない」と回答している。

前回調査と比較して、大きな傾向の変化はなかった。

⑦ 面会交流の取り決め

質問 47 離婚した夫（子の父親）とのあいだに、面会交流の取り決めをしていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の取り決め（%）

		文書を交わして取り決めをしている	文書を交わしていないが、取り決めをしている	取り決めをしていない	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=339)	28.0	10.3	60.8	0.9
	一般計 (n=337)	28.2	10.1	60.8	0.9
	震災計 (n=2)	0.0	50.0	50.0	0.0
平成30年度	母子世帯計 (n=459)	23.3	12.0	64.3	0.4
	一般計 (n=457)	23.2	12.0	64.3	0.4
	震災計 (n=2)	50.0	0.0	50.0	0.0

面会交流の取り決めについては、全体としては「取り決めをしていない」(60.8%)が最も多く、「文書を交わして取り決めをしている」(28.0%)や「文書を交わしていないが、取り決めをしている」(10.3%)を大きく上回っている。

前回調査と比較して、大きな傾向の変化はなかった。

⑧ 面会交流の相談

質問 48 離婚の際、又はその後、子どもさんの面会交流のことで主に誰(どこ)に相談しましたか。
[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：面会交流の相談 (%)

		親・親族	友人・知人	市町村	県保健福祉事務所	県母子・父子福祉センター	母子父子 寡婦福祉 団体・ひとり 親家庭 支援団体	弁護士	家庭裁判所	養育費相 談支援セ ンター	NPO法人	その他	誰にも相 談しな かった	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=339)	20.4	10.0	2.1	0.0	0.0	0.3	16.8	12.4	0.0	0.0	3.2	49.6	2.7
	一般計(n=337)	20.5	10.1	2.1	0.0	0.0	0.3	16.9	12.5	0.0	0.0	3.3	49.3	2.7
	震災計(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=459)	28.8	14.8	0.4	0.2	0.2	0.4	10.5	12.4	0.0	0.0	1.1	50.5	1.5
	一般計(n=457)	28.7	14.9	0.4	0.2	0.2	0.4	10.5	12.5	0.0	0.0	1.1	50.5	1.5
	震災計(n=2)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

面会交流に関する相談先については、全体としては「誰にも相談しなかった」(49.6%)が最も多く、次いで「親・親族」(20.4%)、「弁護士」(16.8%)がこれに続いた。震災世帯では、「誰にも相談しなかった」に回答が集中した。

前回調査と比較しても、大きな傾向の変化はなかった。

⑨ 面会交流の頻度

【質問 49 は、質問 46 で面会交流を「1. 現在行っている」又は「2. 過去に行った」とお答えの方にかがいます。】

質問 49 面会交流の頻度はどのくらいでしたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：面会交流の頻度 (%)

		月2回以上	月1回以上2回未満	2~3か月に1回以上	4~6か月に1回以上	年1~2回程度	長期休暇中	別途協議	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=167)	11.4	27.5	12.0	7.8	17.4	5.4	2.4	8.4	7.8
	一般計(n=166)	10.8	27.7	12.0	7.8	17.5	5.4	2.4	8.4	7.8
	震災計(n=1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=218)	11.9	25.7	13.8	12.8	17.4	7.8	4.1	19.3	4.6
	一般計(n=218)	11.9	25.7	13.8	12.8	17.4	7.8	4.1	19.3	4.6
	震災計(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の頻度については、「月 1 回以上 2 回未満」(27.5%) が最も多く、次いで「年 1~2 回程度」(17.4%)、「2~3 か月に 1 回以上」(12.0%) となった。震災世帯に本設問の対象者は 1 件のみで、「月 2 回以上」に回答があった。

⑩ 面会交流を行わない理由

【質問 50 は、質問 47 で面会交流の「1. 2. 取り決めをしている」と答えた方で、質問 46 で面会交流を「2. 現在は行っていない」及び「3. 行っていない」とお答えの方にかかっています。】

質問 50 現在、面会交流を行っていない理由は何ですか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：面会交流を行わない理由 (%)

		相手が養育費を支払わないから	相手が面会の約束を守らないから	子どもが会いたがらないから	塾や学校の行事で子どもが忙しいから	子どもが精神的・身体的に不安定になるから	相手に暴力などの問題行動があるから	相手が面会交流を求めてこないから	親族が反対しているから	第三者による面会交流の支援を受けられないから	相手が結婚したから	相手と連絡が取れないから	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=75)	22.7	4.0	24.0	4.0	6.7	8.0	52.0	4.0	0.0	13.3	17.3	17.3	8.0
	一般計(n=74)	23.0	4.1	24.3	4.1	6.8	8.1	52.7	4.1	0.0	13.5	17.6	16.2	8.1
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

表：面会交流を行わない理由（最も大きな理由） (%)

		相手が養育費を支払わないから	相手が面会の約束を守らないから	子どもが会いたがらないから	塾や学校の行事で子どもが忙しいから	子どもが精神的・身体的に不安定になるから	相手に暴力などの問題行動があるから	相手が面会交流を求めてこないから	親族が反対しているから	第三者による面会交流の支援を受けられないから	相手が結婚したから	相手と連絡が取れないから	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=75)	9.3	0.0	8.0	0.0	1.3	2.7	24.0	0.0	0.0	2.7	5.3	12.0	34.7
	一般計(n=74)	9.5	0.0	8.1	0.0	1.4	2.7	24.3	0.0	0.0	2.7	5.4	10.8	35.1
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=65)	7.7	4.6	13.8	3.1	6.2	4.6	46.2	3.1	0.0	3.1		12.3	7.7
	一般計(n=64)	7.8	4.7	12.5	3.1	6.3	4.7	45.3	3.1	0.0	3.1		12.5	7.8
	震災計(n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0

面会交流を行っていない理由については、全体としては「相手が面会交流を求めてこないから」(52.0%) が最も多く、他を引き離している。「子どもが会いたがらないから」(24.0%)、「相手と連絡が取れないから」(17.3%)、「その他」(17.3%) など面会交流を行っていない理由には比較的ばらつきが大きい。

最も大きな理由としては、「相手が面会交流を求めてこないから」が 24.0% で最も高く、ついで「その他」を除けば「相手が養育費を支払わないから」が 9.3% と続いた。前回調査と比較して、「相手が面会交流を求めてこないから」が最も高いことに変わりはない。

⑪ 面会交流の取り決めをしない理由

【質問 51 は、質問 47 で「3. 取り決めをしていない」とお答えの方にかがいます。】

質問 51 面会交流について、取り決めをしなかった理由は何ですか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：面会交流の取り決めをしない理由（％）

		取り決めの交渉がわずらわしいから	相手からDVや児童虐待があったから	相手と関わり合いたくないから	相手が面会交流を希望しないから	取り決めをしないで交流できるから	子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから	子どもが会いたがらないから	相手が養育費を支払わない(支払えない)から	面会交流が子どものためにならないから	親族が反対しているから	取り決めの交渉をしたが、まともななかった	現在交渉中又は今後交渉する予定	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=206)	11.2	12.1	38.3	24.3	15.0	6.8	17.5	18.0	15.5	6.8	1.5	0.5	10.7	16.5
	一般計(n=205)	11.2	12.2	38.0	23.9	15.1	6.8	17.6	18.0	15.6	6.8	1.5	0.5	10.7	16.6
	震災計(n=1)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表：面会交流の取り決めをしない理由（最も大きな理由）（％）

		取り決めの交渉がわずらわしいから	相手からDVや児童虐待があったから	相手と関わり合いたくないから	相手が面会交流を希望しないから	取り決めをしないで交流できるから	子どもの連れ去りや虐待の可能性があるから	子どもが会いたがらないから	相手が養育費を支払わない(支払えない)から	面会交流が子どものためにならないから	親族が反対しているから	取り決めの交渉をしたが、まともななかった	現在交渉中又は今後交渉する予定	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=206)	3.4	3.4	18.0	12.1	8.7	1.0	4.9	3.9	2.9	0.5	1.5	0.0	6.8	33.0
	一般計(n=205)	3.4	3.4	17.6	12.2	8.8	1.0	4.9	3.9	2.9	0.5	1.5	0.0	6.8	33.2
	震災計(n=1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=295)	4.7	7.1	32.2	15.3	8.8	2.0	7.1	7.5	2.4	0.7	1.4	0.7	7.1	6.8
	一般計(n=294)	4.8	7.1	32.3	15.0	8.8	2.0	7.1	7.5	2.4	0.7	1.4	0.7	7.1	6.8
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

面会交流の取り決めをしない理由については、「相手と関わり合いたくないから」(38.3%)が最も多く、「相手が面会交流を希望しないから」(24.3%)、「相手が養育費を支払わない(支払えない)から」(18.0%)がこれに続いた。面会交流を行わない理由と同様、本設問の回答も比較的ばらつきが大きいと言える。

最も大きな理由については、「相手と関わり合いたくないから」が18.0%で最も高く、次いで「相手が面会交流を希望しないから」が12.1%と続いた。前回調査と比較して、大きな傾向の変化はない。

子どもの状況について

① 子どものことで困っていること

質問 52 現在子どもさんのことで困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：子どもに関する困りごと・悩みごと（％）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
乳幼児の保育	2.5	2.7	0.0	3.2	3.4	1.4
小学校低学年児童の養育	4.8	5.2	0.0	4.8	4.9	4.3
教育・進学	45.3	45.0	50.0	52.4	51.8	56.5
しつけ	13.7	14.2	7.1	14.9	16.0	7.2
身の回りの世話	4.1	4.4	0.0	6.0	6.3	4.3
非行・交友関係	2.5	2.5	3.6	4.6	5.1	1.4
健康	6.3	6.0	10.7	9.9	8.5	20.3
食事・栄養	6.1	6.5	0.0	6.2	6.1	7.2
障害	6.6	6.8	3.6	5.0	5.1	4.3
就職	7.3	7.1	10.7	6.9	6.5	10.1
結婚	1.0	1.1	0.0	1.8	1.8	1.4
子どもからの暴力	0.3	0.3	0.0			
その他	7.6	7.6	7.1	7.6	8.3	2.9
特に悩みはない	25.3	25.3	25.0	19.0	19.2	17.4
無回答	3.0	3.0	3.6	2.3	1.6	7.2

子どものことで困っていること・悩んでいることについては、全体としては「教育・進学」（45.3％）が最も多く、「特に悩みはない」（25.3％）、「しつけ」（13.7％）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、「教育・進学」の割合が多いことに変わりはないが、震災世帯では「健康」（10.7％）や「就職」（10.7％）の割合がやや大きくなっている。

前回調査と比べて、「教育・進学」や「しつけ」は主要な困りごと・悩みごとで変わりはない。ただ、震災世帯においては、今回調査の方が「健康」の割合がやや大きくなっている。

② 病気のときの子どもや身の回りの世話

質問 53 あなたが病気の時、子どもさんの世話や、あなたの身の回りの世話は主に誰に頼みますか。
[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：病気のときの世話（％）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
同居の親族	33.7	33.8	32.1	37.7	38.3	33.3
別居の親族	37.7	38.7	25.0	40.7	40.7	40.6
友人・知人	3.8	3.8	3.6	3.0	2.8	4.3
近所の人	0.3	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0
ホームヘルパー等	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
家政婦、ベビーシッター等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
児童施設などのショートステイ	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
放課後デイサービス	0.3	0.0	3.6			
ファミリー・サポート・センター	0.0	0.0	0.0			
一時預かり	0.3	0.3	0.0			
その他	2.3	2.2	3.6	1.6	1.4	2.9
誰もいない	19.2	18.5	28.6	15.3	15.0	17.4
無回答	2.0	1.9	3.6	1.8	1.8	1.4

病気のときの世話については、全体としてみると「別居の親族」（37.7％）が最も多く、次いで「同居の親族」（33.7％）「誰もいない」（19.2％）の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、一般世帯では「別居の親族」が第一位、震災世帯の方が「同居の親族」が第一位であった。

前回調査と比較すると、「誰もいない」の割合ははやや小さくなっている。

③ 仕事中的子どもの世話

【質問 54 は、仕事をしている方で、未就学の子どものいる世帯にうかがいます。】

質問 54 あなたが仕事をしている時、子どもさんの世話をする人は主に誰ですか。

[該当する番号 1つに○をつけてください。]

表：仕事中的子どもの世話（％）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=68)			母子世帯計(n=97)		
	一般計 (n=68)	震災計 (n=0)		一般計 (n=96)	震災計 (n=1)	
あなた自身	1.5	1.5	0.0	1.0	1.0	0.0
同居の家族	5.9	5.9	0.0	11.3	11.5	0.0
実家、親戚	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
友人・知人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近所の人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育所(無認可、事業所内保育所含む)	69.1	69.1	0.0	63.9	63.5	100.0
幼稚園	19.1	19.1	0.0	11.3	11.5	0.0
保育ママ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ベビーシッター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
世話をする人がいない(自分の家に子どもだけにいる)	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
特に決まっていない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0
保育所入所希望だが、入所できない状況である	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0
無回答	1.5	1.5	0.0	12.4	12.5	0.0

仕事中的子どもの世話については、全体としては「保育所」(69.1%)で圧倒数を占め、他を引き離れた形である。一般世帯において「幼稚園」や「同居の家族」の回答も一定数見られた。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

④ 学校が終わってからの子どもの過ごし方

【質問 55 は、小学校 1 年生から 3 年生の子どもさんのいる世帯にうかがいます。】

質問 55 子どもさんは、学校が終わってから主にどのように過ごしますか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：学校が終わってからの子どもの過ごし方（％）

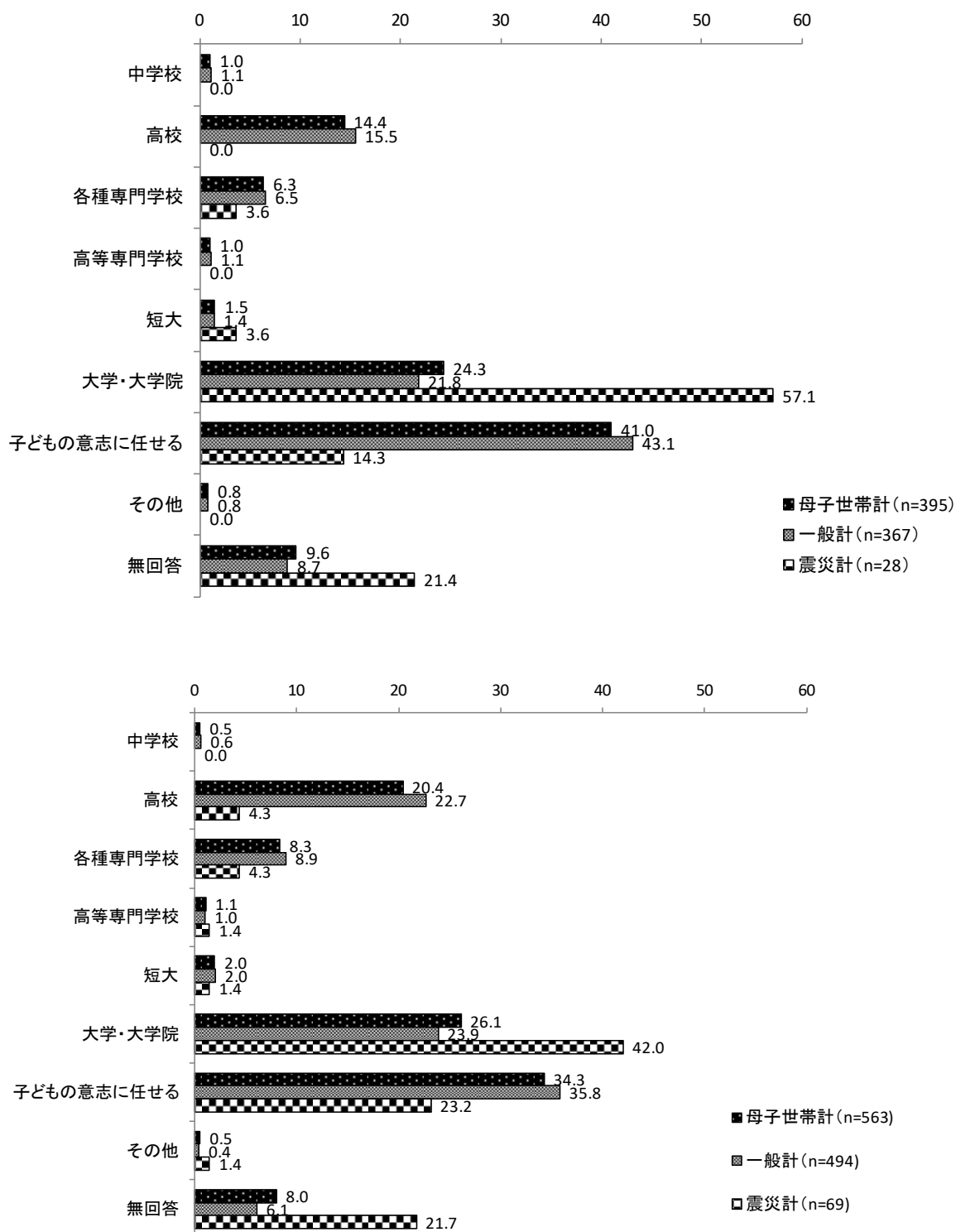
	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=88)			母子世帯計(n=119)		
	一般計 (n=87)	震災計 (n=1)		一般計 (n=104)	震災計 (n=15)	
自宅に親といる	10.2	10.3	0.0	23.1	16.3	46.7
自宅に同居の親族と一緒にいる	12.5	11.5	100.0	26.0	23.1	20.0
自宅に一人で又は子どもたちだけで いる	9.1	9.2	0.0	11.5	9.6	13.3
親戚の家	0.0	0.0	0.0	2.9	1.9	6.7
友達の家	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近所の公園や空き地	1.1	1.1	0.0	5.8	3.8	13.3
児童館	3.4	3.4	0.0	16.3	14.4	13.3
放課後学童クラブ(学童保育)	35.2	35.6	0.0	41.3	38.5	20.0
放課後等デイサービス	3.4	3.4	0.0			
塾	0.0	0.0	0.0	6.7	5.8	6.7
その他	3.4	3.4	0.0	8.7	6.7	13.3
無回答	30.7	31.0	0.0	2.9	2.9	0.0

学校が終わってからの子どもの過ごし方については、全体としては「学童クラブ」(35.2%) が最も多く、「自宅に同居の親族と一緒にいる」(12.5%)、「自宅に親といる」(10.2%) の順となった。震災世帯では、本設問への対象となった一世帯は「自宅に同居の親族と一緒にいる」に回答が見られた。

⑤ 子どもの進学に関する考え

質問 56 子どもさんの進学はどこまでを考えていますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：子どもの進学に関する考え (%)【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



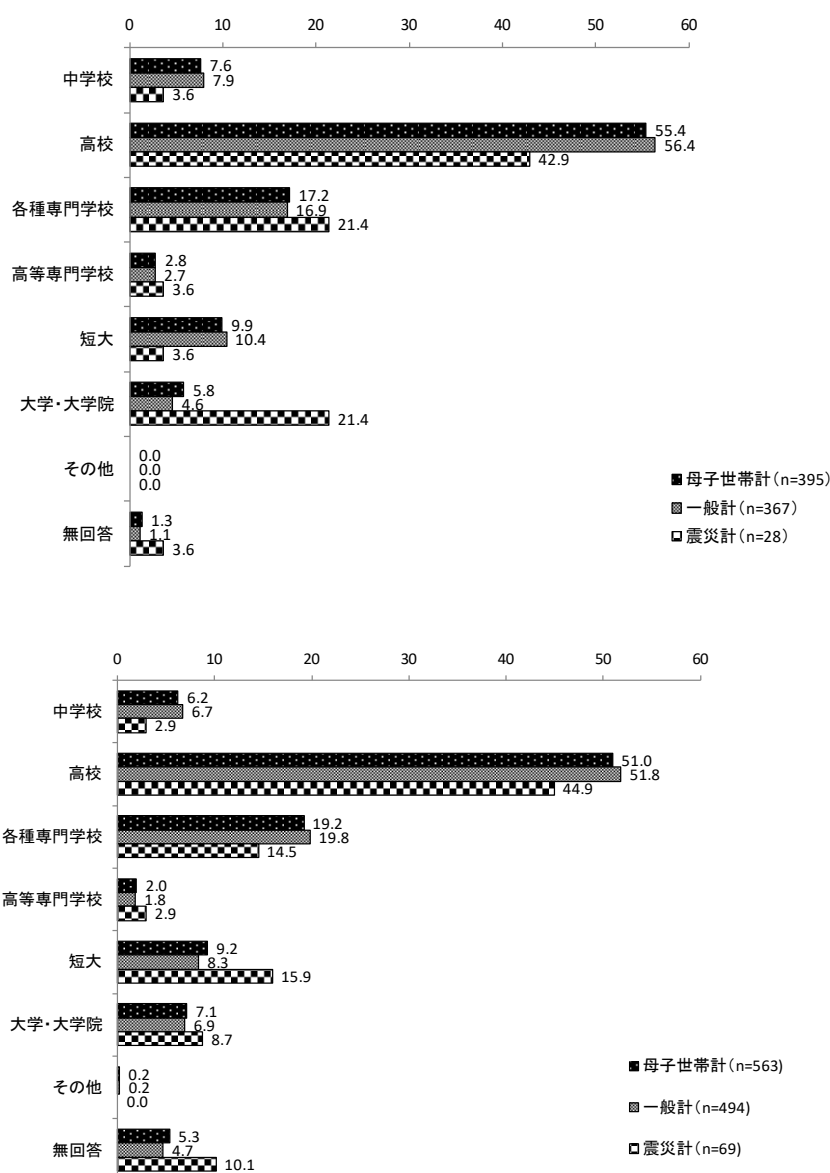
子どもの進学に関する考えについては、全体としては「子どもの意志に任せる」(41.0%)と最も多く、「大学・大学院」(24.3%)、「高校」(14.4%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「大学・大学院」(57.1%)が過半数を超え、「子どもの意志に任せる」(14.3%)の割合は一般世帯を大きく下回っている。

前回調査に比べて全体としての傾向は概ね変わらない。

⑥ 最終学歴

質問 57 あなたの最終学歴は何ですか。【該当する番号 1つに○をつけてください。】

図：最終学歴 (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



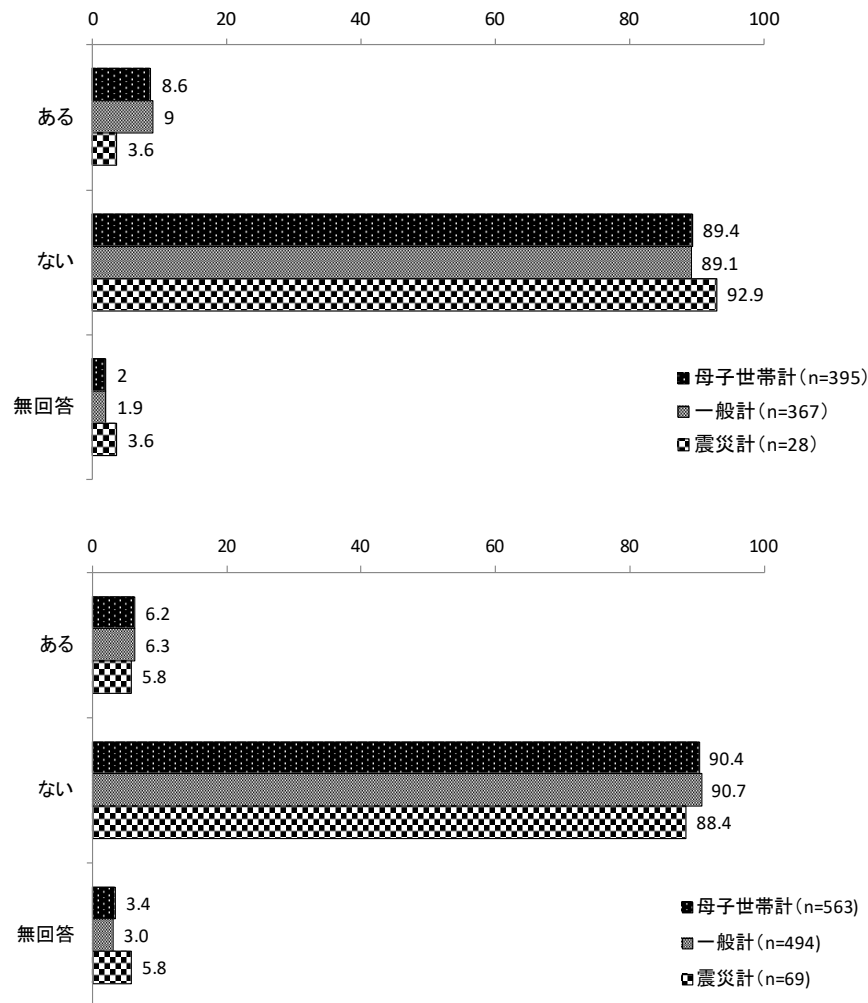
最終学歴については、全体としてみると「高校」(55.4%)が過半数を占め、「各種専門学校」(17.2%)、「短大」(9.9%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、「高校」が第1位であることに変わりはないが、震災世帯の方が「高校」(42.9%)の割合がやや小さく、「各種専門学校」「大学・大学院」(21.4%)の割合が一般世帯と比べて大きくなっている。

福祉制度の利用状況

① 母子・父子福祉センターの利用

質問 58 母子・父子福祉センター（母子家庭等就業・自立支援センター）を利用したことがありますか。
 [該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：母子・父子福祉センターの利用状況（％）
 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



母子・父子福祉センターの利用状況については、一般世帯・震災世帯ともに「ない」が約 9 割と圧倒数を占め、「ある」は 1 割未満にとどまった。

前回調査と比較しても、この傾向に変わりはない。

② 利用した支援内容

【質問 59 は、質問 58 で「1. ある」とお答えの方にかがいます。】

質問 59 今まで利用されたことがある母子・父子福祉センターの支援内容は何ですか。
 [該当する番号 すべて に○をつけてください。]

表：利用した支援内容（％）

		就業相談	就職支援セミナー (就職準備や離転職に関するもの)	就業情報提供	就業支援講習会	生活一般相談	弁護士の法律相談	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=34)	41.2	29.4	8.8	17.6	38.2	8.8	11.8	0.0
	一般計(n=33)	42.4	30.3	9.1	18.2	39.4	9.1	9.1	0.0
	震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=35)	22.9	25.7	11.4	17.1	34.3	5.7	8.6	0.0
	一般計(n=31)	22.6	29.0	12.9	19.4	29.0	6.5	9.7	0.0
	震災計(n=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0

今までに利用したことがある母子・父子福祉センターの支援内容については、全体としては「就業相談」(41.2%)が最も多く、「生活一般相談」(38.2%)、「就職支援セミナー(就職準備や離転職に関するもの)」(29.4%)がこれに続いた。震災世帯は「その他」に回答があった。

前回調査と比較すると、「就業相談」の割合が大きくなり、「生活一般相談」の割合が小さくなった。

③ 利用しない理由

【質問60は、質問58で「2. ない」とお答えの方に向かっています。】

質問60 利用しなかった理由は何ですか。[該当する番号1つに○をつけてください。]

表：利用しない理由（％）

		知らなかったから	知っていたが近くなかったから	知っていたが時間がなかったから	知っていたが必要なかったから	その他	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=353)	51.8	3.4	8.8	32.3	3.4	0.3
	一般計(n=327)	51.4	3.7	8.9	32.4	3.4	0.3
	震災計(n=26)	57.7	0.0	7.7	30.8	3.8	0.0
平成30年度	母子世帯計(n=509)	47.5	5.9	12.6	30.8	2.6	0.6
	一般計(n=448)	48.0	6.0	12.7	30.1	2.5	0.7
	震災計(n=61)	44.3	4.9	11.5	36.1	3.3	0.0

母子・父子福祉センターを利用しなかった理由としては、全体としてみると「知らなかった」(51.8%)が半数近くを占め、「知っていたが必要なかった」(32.3%)が続いた。一般世帯より震災世帯の方が「知らなかった」(57.7%)の割合がやや大きい。

前回調査と比較しても、大きな変更の変化はなかったが、全体的に「知らなかった」の割合が世帯関わらず増加した。

④ 利用した相談機関と利用しなかった理由

質問 61 あなたは下記の相談機関を利用したことがありますか。また利用していない相談機関については、利用しなかった理由をお知らせ下さい。[各相談機関についてそれぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：これまで利用した相談機関と利用しなかった理由 (%)
【上：令和5年度、下：平成30年度】

		利用しなかった理由								
		知らなかったから	知っていたが近くに なかったから	知っていたが時間が なかったから	知っていたが必要が なかったから	その他				
	利用したことがある	利用したことがない	無回答							
a) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=395) 一般計(n=367) 震災計(n=28)	6.6 7.1 0.0	88.9 88.3 96.4	4.6 4.6 3.6						
b) 市の福祉事務所、市町村役場	母子世帯計(n=395) 一般計(n=367) 震災計(n=28)	40.3 42.8 7.1	55.9 53.4 89.3	3.8 3.6 3.6						
c) 児童相談所	母子世帯計(n=395) 一般計(n=367) 震災計(n=28)	10.1 10.9 0.0	85.3 84.5 96.4	4.6 4.6 3.6						
d) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=395) 一般計(n=367) 震災計(n=28)	13.2 13.9 3.6	82.5 81.7 92.9	4.3 4.4 3.6						
e) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=395) 一般計(n=367) 震災計(n=28)	1.8 1.6 3.6	93.7 93.7 92.9	4.6 4.6 3.6						
f) 婦人相談所	母子世帯計(n=395) 一般計(n=367) 震災計(n=28)	1.8 1.9 0.0	93.7 93.5 96.4	4.6 4.6 3.6						
g) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=395) 一般計(n=367) 震災計(n=28)	4.3 4.4 3.6	91.1 91.0 92.9	4.6 4.6 3.6						
					知らなかったから	知っていたが近くに なかったから	知っていたが時間が なかったから	知っていたが必要が なかったから	その他	
a) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=351) 一般計(n=324) 震災計(n=27)	57.3 57.4 55.6	3.1 3.4 0.0	4.8 4.6 7.4	27.9 28.1 25.9	5.4 5.2 7.4				
b) 市の福祉事務所、市町村役場	母子世帯計(n=221) 一般計(n=196) 震災計(n=25)	41.6 40.8 45.0	0.5 0.5 0.0	8.6 8.7 8.0	40.7 41.8 32.0	6.3 6.1 8.0				
c) 児童相談所	母子世帯計(n=337) 一般計(n=310) 震災計(n=27)	25.5 24.8 33.3	1.2 1.3 0.0	5.6 5.2 11.1	63.2 64.5 48.1	3.0 2.9 3.7				
d) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=326) 一般計(n=300) 震災計(n=26)	40.5 40.7 38.5	0.3 0.3 0.0	4.9 4.7 7.7	48.8 49.3 42.3	4.3 4.0 7.7				
e) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=370) 一般計(n=344) 震災計(n=26)	42.2 42.2 42.3	0.5 0.6 0.0	3.5 3.2 7.7	48.1 48.5 42.3	4.3 4.4 3.8				
f) 婦人相談所	母子世帯計(n=370) 一般計(n=343) 震災計(n=27)	62.4 62.7 59.3	0.3 0.3 0.0	3.2 3.2 3.7	28.6 28.6 29.6	4.1 4.1 3.7				
g) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=360) 一般計(n=334) 震災計(n=26)	54.4 54.8 50.0	3.1 3.3 0.0	5.0 4.8 7.7	31.4 31.1 34.6	4.7 4.8 3.8				
					知らなかったから	知っていたが近くに なかったから	知っていたが時間が なかったから	知っていたが必要が なかったから	その他	無回答
a) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=563) 一般計(n=494) 震災計(n=69)	8.7 8.7 8.7	84.0 84.2 82.6	7.3 7.1 8.7						
b) 児童相談所	母子世帯計(n=563) 一般計(n=494) 震災計(n=69)	10.5 10.3 11.6	82.6 83.0 79.7	6.9 6.7 8.7						
c) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=563) 一般計(n=494) 震災計(n=69)	7.8 8.5 2.9	84.0 83.8 85.5	8.2 7.7 11.6						
d) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=563) 一般計(n=494) 震災計(n=69)	2.3 2.6 0.0	88.8 89.1 87.0	8.9 8.3 13.0						
e) 婦人相談所	母子世帯計(n=563) 一般計(n=494) 震災計(n=69)	1.4 1.6 0.0	90.1 90.3 88.4	8.5 8.1 11.6						
f) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=563) 一般計(n=494) 震災計(n=69)	3.2 3.6 0.0	88.5 88.5 88.4	8.3 7.9 11.6						
a) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=473) 一般計(n=416) 震災計(n=57)	49.5 52.2 29.8	2.1 2.2 1.8	6.1 6.3 5.3	36.4 33.9 54.4	5.7 5.3 8.8	0.2 0.2 0.0			
b) 児童相談所	母子世帯計(n=465) 一般計(n=410) 震災計(n=55)	28.0 29.5 16.4	4.1 4.6 0.0	5.8 6.3 1.8	56.8 54.1 76.4	4.9 4.9 5.5	0.4 0.5 0.0			
c) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=473) 一般計(n=414) 震災計(n=59)	39.3 41.1 27.1	0.8 1.0 0.0	5.7 6.3 1.7	48.4 46.4 62.7	5.3 4.8 8.5	0.4 0.5 0.0			
d) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=500) 一般計(n=440) 震災計(n=60)	41.2 42.7 30.0	1.8 2.0 0.0	3.8 4.1 1.7	47.2 45.2 61.7	5.4 5.2 6.7	0.6 0.7 0.0			
e) 婦人相談所	母子世帯計(n=563) 一般計(n=494) 震災計(n=69)	51.5 53.1 39.3	2.2 2.5 0.0	4.5 4.9 1.6	35.9 33.6 52.5	5.5 5.4 6.6	0.4 0.4 0.0			
f) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=507) 一般計(n=446) 震災計(n=61)	45.0 46.9 31.1	4.4 5.0 0.0	7.2 7.8 3.3	36.7 33.9 57.4	5.8 5.5 8.2	0.8 0.9 0.0			

各相談機関の利用経験は、いずれの相談機関も「利用したことはない」が8割超を占め、利用経験は少ない結果となった。「利用したことがある」施設については、b)市の福祉事務所、市町村役場が40.3%と最も多く、他の相談機関の利用経験はおよそ1割～それ以下にとどまった。

利用しなかった理由としては、a) 県保健福祉事務所、f) 母子生活支援施設、g) 母子生活支援施設は「知らなかったから」が5割超であった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯の方がb)市の福祉事務所の割合が大きい。

⑤ 利用したい相談機関と利用しない理由

質問 62 今後（今後も）あなたは下記の相談機関を利用したいと思いますか。また利用しないと回答された相談機関については、利用しない理由を選んでください。【各相談機関についてそれぞれ該当する番号1つに○をつけてください。】

表：今後利用したい相談機関と利用しない理由（％）【上：令和5年度、下：平成30年度】

		利用したい	利用しない	無回答
a) 母子・父子福祉センター	母子世帯計(n=395)	25.1	68.4	6.6
	一般計(n=367)	26.2	67.0	6.8
	震災計(n=28)	10.7	85.7	3.6
b) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=395)	17.2	75.2	7.6
	一般計(n=367)	18.5	74.1	7.4
	震災計(n=28)	0.0	89.3	10.7
c) 市の福祉事務所、市町村役場	母子世帯計(n=395)	41.3	52.4	6.3
	一般計(n=367)	43.9	50.1	6.0
	震災計(n=28)	7.1	82.1	10.7
d) 児童相談所	母子世帯計(n=395)	13.9	79.0	7.1
	一般計(n=367)	14.7	78.2	7.1
	震災計(n=28)	3.6	89.3	7.1
e) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=395)	20.0	72.4	7.6
	一般計(n=367)	21.3	71.4	7.4
	震災計(n=28)	3.6	85.7	10.7
f) 配偶者暴力支援センター	母子世帯計(n=395)	2.8	89.9	7.3
	一般計(n=367)	3.0	89.9	7.1
	震災計(n=28)	0.0	89.3	10.7
g) 婦人相談所	母子世帯計(n=395)	11.6	80.5	7.8
	一般計(n=367)	12.5	79.8	7.6
	震災計(n=28)	0.0	89.3	10.7
f) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=395)	23.5	68.6	7.8
	一般計(n=367)	25.1	67.3	7.6
	震災計(n=28)	3.6	85.7	10.7

		利用しない理由				
		利用したいが近くにないから	利用したいが時間がないから	必要がないから	わからないから	無回答
a) 母子・父子福祉センター	母子世帯計(n=270)	1.8	6.6	36.2	27.1	28.4
	一般計(n=246)	1.9	7.1	35.1	26.2	29.7
	震災計(n=24)	0.0	0.0	50.0	39.3	10.7
b) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=297)	3.5	6.1	36.5	31.6	22.3
	一般計(n=272)	3.5	6.3	34.9	31.9	23.4
	震災計(n=25)	3.6	3.6	57.1	28.6	7.1
c) 市の福祉事務所、市町村役場	母子世帯計(n=207)	0.5	5.8	27.3	23.0	43.3
	一般計(n=184)	0.5	6.3	25.1	22.6	45.5
	震災計(n=23)	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3
d) 児童相談所	母子世帯計(n=312)	1.3	6.8	50.4	23.5	18.0
	一般計(n=287)	1.4	7.1	49.3	23.4	18.8
	震災計(n=25)	0.0	3.6	64.3	25.0	7.1
e) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=286)	1.5	5.6	39.5	29.4	24.1
	一般計(n=262)	1.6	6.0	37.6	29.7	25.1
	震災計(n=24)	0.0	0.0	64.3	25.0	10.7
f) 配偶者暴力支援センター	母子世帯計(n=355)	0.8	3.8	69.4	17.0	9.1
	一般計(n=330)	0.8	3.8	68.9	17.2	9.3
	震災計(n=25)	0.0	3.6	75.0	14.3	7.1
g) 婦人相談所	母子世帯計(n=318)	0.8	5.6	49.1	27.6	17.0
	一般計(n=298)	0.8	5.7	48.0	27.8	17.7
	震災計(n=20)	0.0	3.6	64.3	25.0	7.1
f) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=271)	0.8	6.1	38.7	27.6	26.8
	一般計(n=247)	0.8	6.5	38.8	27.8	28.1
	震災計(n=24)	0.0	0.0	64.3	25.0	10.7

		利用したい	利用しない	無回答
a) 県母子・父子福祉センター	母子世帯計(n=563)	14.9	73.7	11.4
	一般計(n=494)	15.6	73.9	10.5
	震災計(n=69)	10.1	72.5	17.4
b) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=563)	13.7	75.7	10.7
	一般計(n=494)	13.6	76.3	10.1
	震災計(n=69)	14.5	71.0	14.5
c) 児童相談所	母子世帯計(n=563)	12.3	77.6	10.1
	一般計(n=494)	12.3	78.1	9.5
	震災計(n=69)	11.6	73.9	14.5
d) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=563)	14.2	74.6	11.2
	一般計(n=494)	14.4	75.1	10.5
	震災計(n=69)	13.0	71.0	15.9
e) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=563)	4.8	83.7	11.5
	一般計(n=494)	5.1	84.0	10.9
	震災計(n=69)	2.9	81.2	15.9
f) 婦人相談所	母子世帯計(n=563)	10.5	78.0	11.5
	一般計(n=494)	10.7	78.3	10.9
	震災計(n=69)	8.7	75.4	15.9
g) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=563)	17.1	71.8	11.2
	一般計(n=494)	18.0	71.5	10.5
	震災計(n=69)	10.1	73.9	15.9

		利用しない理由				
		利用したいが近くにないから	利用したいが時間がないから	必要がないから	わからないから	無回答
a) 県母子・父子福祉センター	母子世帯計(n=414)	3.1	6.5	50.0	39.1	1.2
	一般計(n=365)	3.6	7.1	47.9	40.3	1.1
	震災計(n=49)	0.0	2.0	65.3	30.6	2.0
b) 県保健福祉事務所	母子世帯計(n=437)	1.8	5.9	58.1	32.5	1.6
	一般計(n=386)	2.1	6.7	56.7	32.9	1.6
	震災計(n=51)	0.0	0.0	68.6	29.4	2.0
c) 児童相談所	母子世帯計(n=420)	1.0	6.2	54.5	36.4	1.9
	一般計(n=371)	1.1	7.0	52.8	37.5	1.6
	震災計(n=49)	0.0	0.0	67.3	28.6	4.1
d) 社会福祉協議会	母子世帯計(n=471)	1.3	4.2	68.6	24.6	1.3
	一般計(n=415)	1.4	4.8	66.7	25.8	1.2
	震災計(n=56)	0.0	0.0	82.1	16.1	1.8
e) 配偶者暴力相談支援センター	母子世帯計(n=439)	2.3	6.2	54.4	35.8	1.4
	一般計(n=387)	2.6	7.0	52.7	36.4	1.3
	震災計(n=52)	0.0	0.0	67.3	30.8	1.9
f) 婦人相談所	母子世帯計(n=404)	3.0	6.2	53.0	37.1	0.7
	一般計(n=353)	3.4	7.1	51.3	37.7	0.6
	震災計(n=51)	0.0	0.0	64.7	33.3	2.0
g) 母子生活支援施設	母子世帯計(n=563)	3.6	6.4	38.9	30.7	20.6
	一般計(n=494)	4.0	7.3	37.4	30.6	20.9
	震災計(n=69)	0.0	0.0	49.3	31.9	18.8

各相談機関の今後の利用については、全体として「利用しない」が過半数以上を占め、「利用したい」を大きく上回った。「利用したい」施設については、c) 児童相談所が41.3%と最も多く、次いでa) 県母子・父子福祉センターが25.1%、f) 婦人相談所が23.5%とこれに続いた。震災世帯で「利用したい」は一般世帯の割合と比べてすべて低くなっている。

今後利用しない理由については、各相談機関とも「必要がないから」が最も多く、「わからない」と合わせて9割以上を占めている。

⑥ 利用した福祉制度

質問 63 あなたが利用した（利用している）福祉制度は何ですか。【該当する番号 5 つ以内（主なもの）に○をつけてください。】

表：利用している福祉制度（%）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
		一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)
児童扶養手当	83.5	87.7	28.6	77.8	84.6	29.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1.5	1.6	0.0	3.2	3.4	1.4
生活保護	3.0	3.3	0.0	1.4	1.6	0.0
母子・父子家庭等医療費助成	75.4	76.0	67.9	78.0	79.8	65.2
各種奨学金	11.9	9.3	46.4	13.1	9.7	37.7
生活福祉資金	2.5	2.7	0.0	0.7	0.8	0.0
JR通勤定期の割引	0.8	0.8	0.0	2.5	2.6	1.4
就職相談・斡旋・職業訓練等	4.6	4.9	0.0	3.2	2.8	5.8
自立支援教育訓練給付金事業	2.3	2.5	0.0	1.2	1.0	2.9
高等職業訓練促進給付金事業	1.3	1.4	0.0	0.7	0.8	0.0
高等職業訓練促進資金貸付事業	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
母子・父子自立支援プログラム策定事	0.5	0.5	0.0	0.5	0.6	0.0
家庭生活支援員の派遣	0.3	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0
その他	1.5	1.6	0.0	2.0	1.8	2.9
利用したことがない	5.1	4.6	10.7	5.5	5.3	7.2
無回答	2.5	2.5	3.6	8.9	9.1	7.2

利用した（利用している）福祉制度については、全体としてみると「児童扶養手当」（83.5%）が最も多く、「母子・父子家庭等医療助成」（75.4%）が各 8 割近くに上っており、他を引き離している。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は特に「児童扶養手当」（28.6%）の割合が小さく、「各種奨学金」（46.4%）の割合が一般世帯を大きく上回っている。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑦ 福祉制度を知ったきっかけ

【質問 64 は、質問 63 の福祉制度を 1 つでも利用した（利用している）方にうかがいます。】

質問 64 どのようにして福祉制度を知りましたか。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：福祉制度を知ったきっかけ（%）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
国の広報誌	1.4	1.5	0.0	1.6	1.3	3.8
県の広報誌	4.9	4.7	8.0	5.4	4.5	13.2
市町村の広報誌	24.3	24.0	28.0	23.9	23.6	26.4
保健福祉事務所職員	3.6	3.5	4.0	8.2	8.0	9.4
市町村職員	50.3	51.0	40.0	48.6	49.4	41.5
民生委員・児童委員	1.6	1.8	0.0	4.2	4.7	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	3.3	3.2	4.0	2.0	2.0	1.9
友人・知人	17.2	18.2	4.0	18.5	19.6	9.4
各種パンフレット・ポスター	5.7	5.6	8.0	4.0	4.2	1.9
新聞・テレビ	1.1	0.3	12.0	1.0	0.9	1.9
インターネット(ホームページ)	14.5	15.0	8.0	11.8	12.2	7.5
SNS	3.6	3.5	4.0			
その他	9.3	7.9	28.0	7.4	5.1	26.4
無回答	2.7	2.3	8.0	4.4	4.2	5.7

福祉制度を知ったきっかけについては、全体としてみると「市町村職員」（50.3%）が最も多く、「市町村の広報誌」（24.3%）、「友人・知人」（17.2%）の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、「市町村職員」が第 1 位であることに変わりはないが、震災世帯の方が「友人・知人」（4.0%）の割合が小さく、「県の広報誌」（28.0%）や「その他」（28.0%）の割合が大きい。

前回調査と比較しても、これらの傾向に変わりはない。

⑧ 希望する福祉制度

質問 65 あなたが希望する福祉制度は何ですか。[該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。]

表：希望する福祉制度（％）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
公的年金の増額	21.0	18.5	53.6	26.3	23.1	49.3
児童扶養手当の増額	62.3	65.7	17.9	55.6	62.1	8.7
生活保護費の増額	2.0	2.2	0.0	2.1	2.4	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実	7.1	7.6	0.0	9.8	11.1	0.0
4. 以外の貸付金制度の充実	3.5	3.8	0.0	3.6	3.6	2.9
母子・父子家庭等医療費助成制度の充実	27.6	26.4	42.9	29.1	28.3	34.8
減税	33.2	33.5	28.6	33.6	35.2	21.7
公営住宅の優先入居	8.4	9.0	0.0	12.8	14.2	2.9
就職相談・斡旋、職業訓練等	5.6	5.7	3.6	6.6	6.1	10.1
優先雇用	4.6	4.6	3.6	8.5	8.5	8.7
技能・資格取得のための援助の充実	9.4	9.5	7.1	13.7	13.0	18.8
保育制度・留守家庭児童に対する事業の充実	10.9	11.7	0.0	12.1	12.3	10.1
学習支援	19.5	19.6	17.9	19.0	19.8	13.0
その他	6.6	7.1	0.0	5.3	5.1	7.2
希望する制度はない	3.8	3.3	10.7	4.1	3.0	11.6
無回答	7.1	6.5	14.3	3.7	3.2	7.2

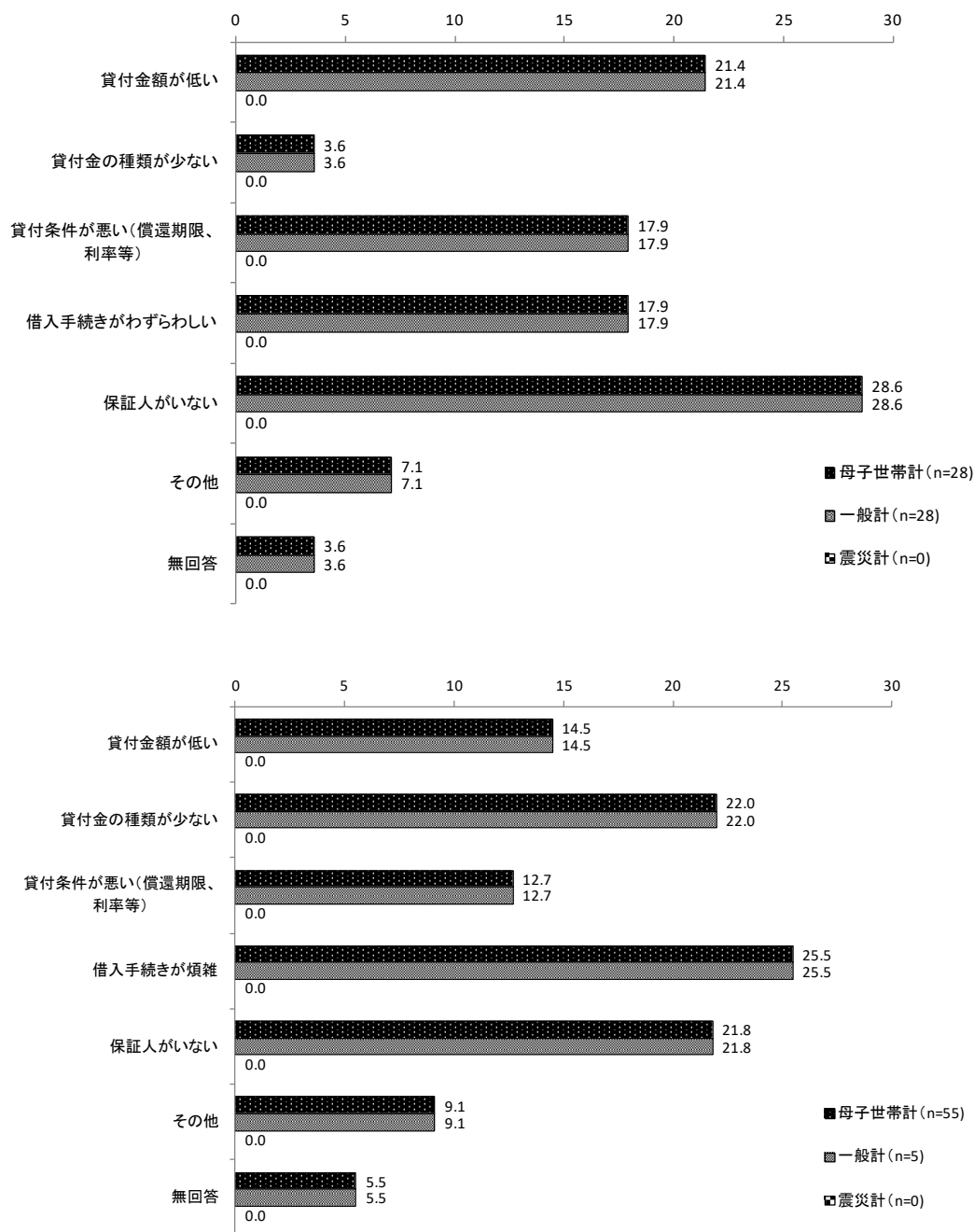
希望する福祉制度については、全体としてみると「児童扶養手当の増額」(62.3%)が最も多く、「減税」(33.2%)、「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」(27.6%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「児童扶養手当の増額」(17.9%)が一般世帯を大きく下回り、「公的年金の増額」(53.6%)や「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」(42.9%)の割合が大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はない。

⑨ 母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由

【質問 66 は、質問 65 の「4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実」とお答えの方にかがいます。】
 質問 66 母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実を希望する理由は何ですか。【該当する番号 1つに○をつけてください。】

図：母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由（％）
 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



母子父子寡婦福祉資金貸付制度の充実を希望する理由については、「保証人がいない」(28.6%)が最も多く、「借入手続きが煩雑」(17.9%)、「貸付条件が悪い」(17.9%)がこれに続いた。本設問で対象となる震災世帯はいなかった。

前回調査と比較して、「保証人がいない」の割合は大きくなり、「借入手続きがわずらわしい」の割合はやや低くなった。

困りごとの状況

① 現在困っていること

質問 67 現在あなたが困っていること悩んでいることは何ですか。

[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：困っていること (%)

		生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	子どもの世話や教育	その他	特になし	無回答
令和5年度	母子世帯計(n=395)	64.1	20.3	10.6	2.3	12.2	8.4	2.0	1.8	20.5	1.5	9.9	5.6
	一般計(n=367)	67.6	20.7	10.9	2.2	11.7	7.6	2.2	1.9	21.0	1.4	9.0	4.9
	震災計(n=28)	17.9	14.3	7.1	3.6	17.9	17.9	0.0	0.0	14.3	3.6	21.4	14.3
平成30年度	母子世帯計(n=563)	59.7	16.0	11.4	3.4	16.3	9.2	3.2	3.0	22.9	7.1	9.6	4.4
	一般計(n=494)	66.8	16.2	12.6	3.0	14.2	8.1	2.0	3.0	22.7	7.1	8.9	3.0
	震災計(n=69)	8.7	14.5	2.9	5.8	31.9	17.4	11.6	2.9	24.6	7.2	14.5	14.5

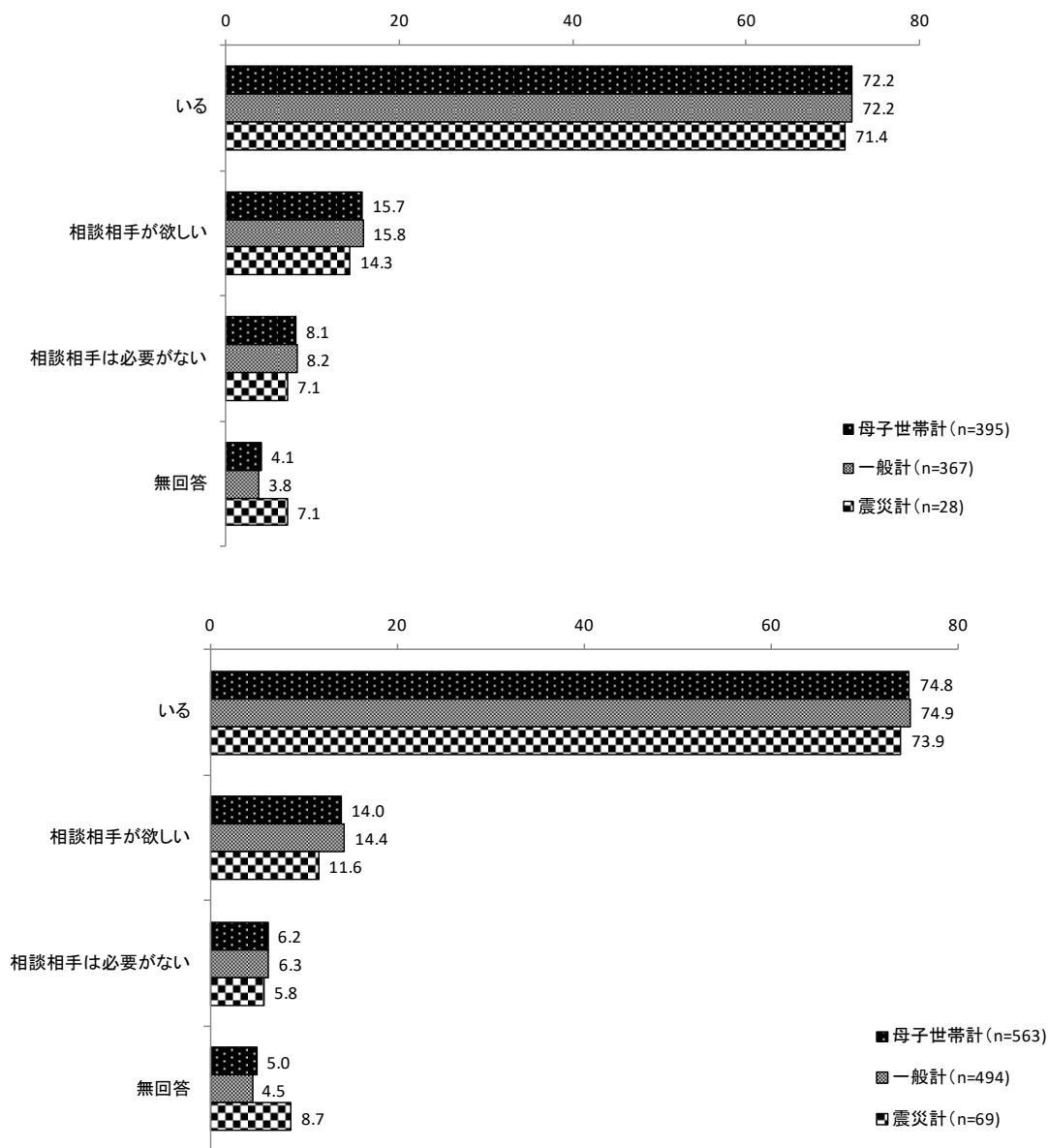
現在の困りごとについては、全体としてみると「生活費」(64.1%)が最も多く、次いで「子どもの世話や教育」(20.5%)、「仕事」(20.3%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「生活費」(17.9%)が一般世帯を大きく下回っており、「健康」(17.9%)や「親族の健康・介護」(17.9%)の割合は一般世帯より大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に大きな変化はないものの、今回調査の震災世帯では「子どもの世話や教育」や「相談相手」の割合が小さくなっている。

② 相談相手の有無

質問 68 あなたには相談相手がありますか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

図：相談相手の有無 (%) 【上：令和 5 年度、下：平成 30 年度】



相談相手の有無については、一般世帯・震災世帯ともに「いる」が7割超を占め、「相談相手が欲しい」や「相談相手が欲しい」を大きく上回っている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「相談相手が欲しい」の割合がやや小さい。

前回調査と比較して、大きな傾向の違いは見られなかった。

③ 相談先

【質問 69 は、質問 68 で「1. いる」とお答えの方にかがいます。】

質問 69 心配ごと等の相談は誰（どこ）にしていますか。[該当する番号 2 つ以内に○をつけてください。]

表：相談先（％）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=285)			母子世帯計(n=563)		
	一般計 (n=265)	震災計 (n=20)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)	
民生委員・児童委員	0.7	0.8	0.0	1.0	1.1	0.0
ひとり親家庭支援員	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
県母子・父子福祉センター	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0
母子父子寡婦福祉団体・ひとり親家庭支援団体	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県保健福祉事務所	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0
児童相談所	0.0	0.0	0.0	1.0	1.1	0.0
市町村	3.9	4.2	0.0	2.1	2.4	0.0
家族・親族	79.6	80.4	70.0	79.1	79.2	78.4
友人・知人	70.9	69.4	90.0	75.1	74.1	82.4
NPO法人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0
任意団体	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0
その他	0.4	0.4	0.0	2.6	2.2	5.9
無回答	1.4	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0

相談先については、一般世帯・震災世帯ともに「家族・親族」、「友人・知人」が8割前後で圧倒数を占めている。一般世帯に比べ、震災世帯は「友人・知人」（90.0％）の割合が大きくなっている。

前回調査と比較しても、全体としての傾向に変わりはない。

④ 問題解決のための支援策

質問 70 母子世帯の方のよりよい就職や仕事の問題解決のために、どのような支援策が必要だと思いますか。[該当する番号3つ以内(主なもの)に○をつけてください。]

表：問題解決のための支援策（％）

	令和5年度			平成30年度		
	母子世帯計(n=395)			母子世帯計(n=563)		
		一般計 (n=367)	震災計 (n=28)		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)
技能講習、職業訓練などの機会が増えること	24.6	24.3	28.6	23.1	21.7	33.3
職業訓練受講などに経済的支援が受けられること	38.5	39.8	21.4	37.8	38.7	31.9
仕事を探したり、受講、通学時などに一時的に子どもを預かってもらえること	31.4	32.2	21.4	21.1	20.0	29.0
職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること	25.1	24.3	35.7	25.6	25.1	29.0
就職のための支援策などの情報が定期的に得られること	13.4	12.3	28.6	16.9	16.6	18.8
自分で事業を起こす場合に相談や援助を得られること	6.1	6.5	0.0	8.7	8.9	7.2
保育所へ待たずに入所できること	17.7	18.3	10.7	21.0	20.0	27.5
延長保育・休日保育が充実すること	20.3	21.5	3.6	29.7	30.2	26.1
放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)が充実すること	14.7	15.5	3.6	24.3	24.9	20.3
その他	7.8	6.8	21.4	5.2	5.7	1.4
無回答	10.4	10.1	14.3	9.6	9.5	10.1

問題解決のための支援策については、全体としては「技能訓練受講など経済的支援が受けられること」(38.5%)が最も多く、「仕事を探したり、受講、通学時などに一時的に子どもを預かってもらえること」(31.4%)、「職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること」(25.1%)がこれに続いた。一般世帯に比べ、震災世帯の方が特に「技能講習、職業訓練などの機会が増えること」(28.6%)や「就職のための支援策などの情報が定期的に得られること」(28.6%)の割合が大きくなっている。

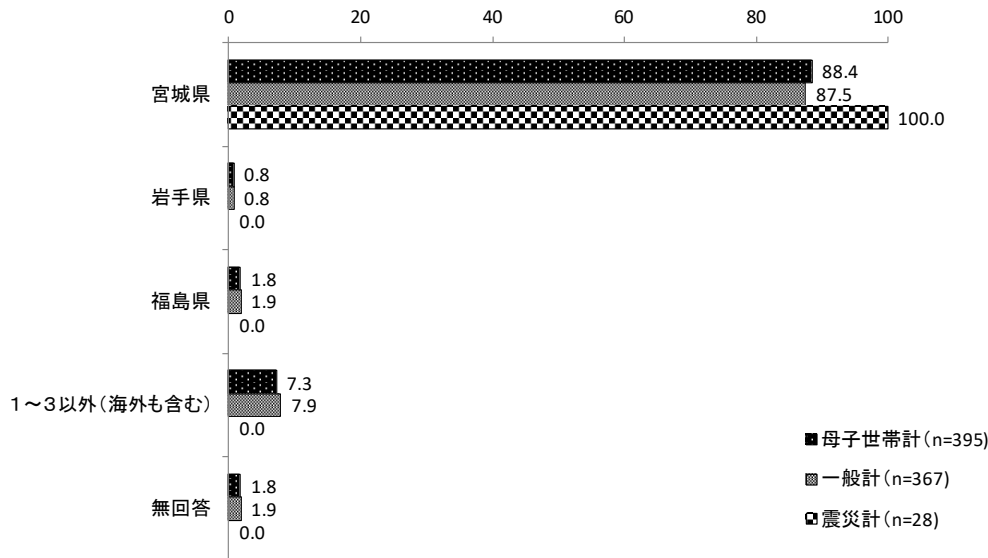
前回調査と比較しても、震災世帯において特に「職業や生活に関する相談が一ヶ所で受けられること」(28.6%)で割合が大きくなった。

東日本大震災以降の状況

① 東日本大震災当時に暮らしていた場所

質問 72 東日本大震災発災当時、あなたはどこで暮らしていましたか。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：東日本大震災当時に暮らしていた場所 (%)



東日本大震災発災当時に暮らしていた場所としては、一般世帯・震災世帯ともに「宮城県」が8割以上であった。

② 東日本大震災発災当時の年代

【質問 73～75 は、質問 72 で「1. 宮城県」、「2. 岩手県」、「3. 福島県」とお答えの方にかがいます。】

質問 73 あなたの当時の年代を教えてください。[該当する番号 1 つに○をつけてください。]

表：東日本大震災発災当時の年代 (%)

		発災当時、30代以上だった	発災当時、20代だった	発災当時、20歳未満だった	発災当時、高校生だった	発災当時、中学生だった	発災当時、小学校5・6年生だった	発災当時、小学校3・4年生だった	発災当時、小学校1・2年生だった	未就学児だった	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=359)	48.2	38.4	4.7	2.5	3.6	1.9	0.0	0.0	0.0	0.6
	一般計 (n=331)	44.4	41.1	5.1	2.7	3.9	2.1	0.0	0.0	0.0	0.6
	震災計 (n=28)	92.9	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

東日本大震災発災当時の年代については、「発災当時、30歳以上だった」(48.2%)で最も高く、次いで「発災当時、20歳以上だった」(38.4%)が続き、あわせて8割以上であった。震災世帯では一般世帯と比べて「発災当時、30歳以上だった」が9割以上を占めた。

③ 東日本大震災に起因する住居への影響

質問 74 東日本大震災発災後、震災に起因する住居についてあてはまるものを選んでください。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：東日本大震災に起因する住居への影響（％）

		家屋が全壊した	家屋が大規模半壊した	家屋が半壊した	家屋が一部損壊した	避難所で1年未満暮らしていた	避難所で1年以上暮らしていた	仮設住宅への転居を含めて、引越しを1回経験した	仮設住宅への転居を含めて、引越しを2回経験した	仮設住宅への転居を含めて、引越しを3回経験した	自宅が帰宅困難区域となったため、転居せざるを得なくなった	上記の経験はない	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=359)	14.5	5.0	7.2	28.7	5.6	0.0	1.4	7.2	3.3	0.8	43.5	1.4
	一般計 (n=331)	10.9	5.4	7.3	29.6	4.8	0.0	1.2	6.3	2.4	0.6	45.6	1.2
	震災計 (n=28)	57.1	0.0	7.1	17.9	14.3	0.0	3.6	17.9	14.3	3.6	17.9	3.6

東日本大震災に起因する住居への影響は、「上記の経験はない」（43.5％）が最も多く、次いで「家屋が一部損壊した」（28.7％）、「家屋が全壊した」（14.5％）が続いた。震災世帯では、一般世帯と比べて「上記の経験はない」の割合は小さく、「家屋が全壊した」が過半数を占めた。

④ 東日本大震災に起因する経験

質問 75 東日本大震災発災後、震災に起因する経験についてあてはまるものを選んでください。[該当する番号すべてに○をつけてください。]

表：東日本大震災に起因する経験（％）

		親やきょうだい、こどもが亡くなった	「1」以外の親族が亡くなった	両親が離婚した	私が仕事を失った	家族が仕事を失った	私自身が身体的に大きな被害を受けた	家族が身体的に大きな被害を受けた	家族が震災関連死した	パートナーから暴言や暴力等を受けた	東日本大震災発災後に開設された遊び場や学習支援の場をよく利用していた	上記の経験はない	無回答
令和5年度	母子世帯計 (n=359)	3.3	17.3	1.1	10.0	10.0	3.1	2.8	2.2	4.2	2.5	58.5	2.2
	一般計 (n=331)	1.8	12.1	1.2	9.7	10.0	3.0	2.7	0.9	4.5	2.4	62.8	2.4
	震災計 (n=28)	21.4	78.6	0.0	14.3	10.7	3.6	3.6	17.9	0.0	3.6	7.1	0.0

東日本大震災発災後、震災に起因する経験については、「上記の経験はない」（58.5％）で過半数を占め、次いで「『1』以外の親族が亡くなった」（17.3％）、「私が仕事を失った」（10.0％）、「家族が仕事を失った」（10.0％）が続いた。震災世帯では、一般世帯と比べて「上記の経験はない」が圧倒的に少なく、「『1』以外の親族が亡くなった」（78.6％）、「親やきょうだい、こどもが亡くなった」（21.4％）、「家族が災害関連死した」（17.9％）の割合が大きかった。